

年表 地質調査所90年史

まえがき

西南戦争が終わって間もない明治11年5月3日 内務省地理局内に地質課が設置された。それは 当時23歳のドイツの青年学者ナウマン(E. Naumann)と 21歳の和田維四郎とが協議して 日本全土の地質調査の重要性を政府に強く訴えたことによるものである。この建議は 一時的な思いつきではなく また殖産興業にのみ偏重するものでなく 現状をふまえ将来を見通した緻密な計画にもとづくものであった。構成人員わずか6名にすぎなかった地質課は やがて新設の農商務省に移り 明治15年2月13日 地質調査所となった。初代所長は和田維四郎である。

それから今日まで90年 地質調査所は国際情勢や社会情勢を反映して事業を拡張したり縮小したりしながらも 一貫して日本の地質の全貌の把握に力をそそいできた。そして 日本の地質学の基礎をきづき 地下資源開発にも大きく貢献してきた。戦後 地質調査所の組織は大きくなり 事業内容も多岐にわたるようになった。

現代の地球科学の急速な発展は さまざまな技術的進歩に支えられている。したがって 近代的機器や手法の導入は不可欠であり そのために研究の分野は拡がり 研究の内容や方法もしだいに变化した。大型の近代機器を駆使するためには それなりの予算や体制も必要となる。国際共同研究の計画はつぎつぎに生まれ 情報量は日まじに増大する。国連などを中心に進められる海外技術援助にも協力している。しかし このようにすべてが複雑化した今日でも 日本の地質の全貌を把握するというナウマン・和田構想は 地質調査所存立の大きな支柱をなしている。この意味で 地質調査所90年史は 未来への貴重な踏み台でありたいものである。

この〈年表 地質調査所90年史〉は 昭和37年(1962)に創立80周年記念として出版された《地質調査所略史》中の年表を補強したものであるが 欄の構成を大幅に変更した。年表欄中 年度経費は支出総額を示すが 不明な場合は予算総額で示した。経常費のみの場合は人件費と事業費とに区別し 臨時費が加わった場合は経常費と臨時費の額を また臨時費が多種目にあたる場合は

地質第2課 今井 功

経常費のみを示した。戦後は年度経費の内容が複雑になったので 可能な範囲で人件費を示した。

人員は予算人員よりも実在員を重視した。明治17年までは雇傭人を含めた総員を示したが 18年以後 昭和21年までは“官吏”の員数のみで雇傭人は含まれない。また可能な限り身分または職種による内訳を示したが 種々の制約があつて 必ずしも統一的でない。年度経費および人員の欄では 変化の大筋を理解いただければ幸である。

事業史欄では 主要業務を中心とし 所属や機構の変更 所長の交替などをこれに加え おもな出版物を示した。出版物の刊行年次は 原則として《地質調査所出版物目録》(1879—1968)によつた。戦前は海外調査の事項もなるべくのせたが 戦後とくに昭和31年以後は 技術援助等の海外調査が多くなつたため 3名以上の調査団を組織したものや とくに長期にわたるもののみをのせた。海外留学や国際会議への出席も 昭和28年ごろからは省略した。

地質調査所は 産業界・官界・学界などから孤立しては存在し得ない。とくに現代の急速な地球科学の進展に対応させるために 地学史および関連事項の欄を設けた。この欄では 関連学会・大学・その他の調査研究機関の動向とともに 随時おもな学説や論文・出版物などものせた。しかし 論文や出版物の選定に一定の規準はなく 題名も理解される範囲で適宜簡略化してある。

なお 年表中()および→印は補足説明に用いた。()内の数字は年度経費および人員欄以外では年月日を示す。月と日の境には・をつけた。また「」は主として地図・地質図名に〈〉は雑誌・紀要・論文・パンフレット名に用い 《》は単行本に用いた。



| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|------------------|---|---|---|
| 明治7年 (1874) | | 内務省地理寮に木石課設置(2.) 山林および土石に関する業務をつかさどる | 内務省地理寮設置(1.10) ライン手取川で植物化石採集 高島北海<山陽山陰地質記事> F. COIGNET <Note sur la richesse minérale du Japan> | 阪神間鉄道開通(5.11) 工部省 釜石鉱山支庁を設置(5.21) 台湾征討(5.~12.) 北海道屯田兵制度(6.23) 高島炭坑 後藤象二郎に貸下げ(11.23) |
| 明治8年 (1875) | | 白野夏雲 地理寮出仕(3.12) 5月25日より土石類調査のため 山梨・静岡・浜松・愛知・足柄・千葉の各県下へ出張 | ナウマン来日(8.17) 文部省金石取調所設置(ナウマンと和田維四郎 主任となる) ツイルケルとローゼンブッシュ 顕微鏡岩石学を樹立 米 チャレンジャー号来訪 | 樺太・千島交換条約調印(5.7) 東京気象台設立(6.1) 阿仁・院内鉱山官行(11.1) |
| 明治9年 (1876) | | 白野夏雲 7月13日より新潟県その他各県巡回採集の鉱物・岩石は木石陳列所に陳列 | ライマンら 開拓使より内務省勸業寮に移り(2.) 全国油田調査開始(6.) ミルン来日(3.) ライマンら 1/200万「蝦夷地質要略之図」(5.) ナウマン 東京開成学校教授となる | 生野鉱山開業(2.2) 日鮮修好条約調印(2.26) 札幌農学校開校(8.14) 小笠原島統治(10.17) 大島三原山噴火(12.27~明.10.2) |
| 明治10年 (1877) | | 諸寮廃止により 地理寮木石課は 地理局山林課となる(1.19) 和田維四郎 試験的に甲斐・伊豆の地質調査を行なう | ナウマン・ミルン・和田維四郎 大島火山調査(1.19~1.22) コワニエ解備(1.31). ライマンら 工部省工作局に移る(1.) 東京大学設立(4.12). 理学部に地質および採鉱冶金学科設置(ナウマン教授 和田助教) 東大<学芸志林>発刊(~明.18.vol.17まで) B.S. LYMAN <A General Report of the Geology of Yesso> モース 大森貝塚を発見(9.11) | 東京博物館開設(1.) 西南戦争(2.15~9.24) 京阪間鉄道開通(3.19) 足尾銅山 古河に払下げ(3.) 第1回内国勸業博覧会(東京 8.21~11.30) コレラ大流行(8.~10.) |
| 明治11年 (1878) | 3,591 6名 | 白野夏雲 土石取調べのため1月29日より関西以西の各県巡回 鉱物を採集 ナウマン・和田の建議により 地理局に地質課設置(5.3) 事務所を赤坂区葵町三番地の山林課に置く 課長 荒井郁之助 課員は白野夏雲・高島徳三・杉浦良一・大島国橋の4名 和田維四郎 内務省御用掛として地質課に移籍(5.13) | 内務省駒場農学校創立(1.24) 工部大学校開校(4.15) 化学会創立(4.26)→明.12.東京化学会 第1回万国地質学会議(パリ 8.29~9.9) 和田維四郎<本邦金石略誌> 高島北海<山口県地質図説> ギブス 相律 | パリ万国博覧会(5.1~11.10) 群馬中阪鉱山官行(6.26) 高島炭坑坑夫 賃上げ要求で紛争(7.27~28) 陸軍参謀局廃止 参謀本部設置(12.5) |
| 明治12年 (1879) | 4,832 | 白野夏雲 営林作業課へ配転(1.27) ナウマン・和田の 縮尺1/40万予察地質調査 1/20万地質詳査 1/10万土性調査を12年で完成するという建議が採択される。和田 地質課長心得(6.30) ナウマン 技師長として東大より移籍(8.16)→ナウマンは7月に1年間の休暇をとり帰国中 | 東京学士会院開設(1.15)→後の帝国学士院 ライマンの弟子ら 地質学社設立。<地学雑誌>発行(1.~明13.4) 東京地学協会創立(4.18)→<東京地学協会報告>創刊 東大<理科会報>発行(12.) ブラウンス ナウマンの後任として東大教授となる | <朝日新聞>創刊(1.) 東京法学社設立(2.)→後の法政大学 琉球藩廃止 沖繩県設置(4.4) 油戸炭山官行(6.10) 学制を廃し教育令制定(9.29) 内務省勸業局 猪苗代湖疎水事業起工 |

| | | | | |
|-----------------|----------------------------------|---|---|---|
| | | 庶務・会計・地質・土性・地形・分析の6係がおかれる(9.) 小藤次次郎 地質課に入る(9.)→手取川調査 橋爪源太郎・和田維四郎〈静岡県管下伊豆国地質取調報告〉(地理局) | 和田維四郎編〈晶形学〉(文部省) アメリカ合衆国地質調査所(USGS)設立 | (10.)→明15.8完成 コレラ大流行(3.~12.)→死者10万余 幌内炭山開坑 |
| 明治13年 (1880) | 24名(内雇12) | 地質課技術室および事務室完成(1.15). 分析室完成(7.) 地質課 地理局より勸農局に移管(3.5) 製図掛新設(3.) 庶務掛と会計掛は事務掛として統合(12.) コルシエルト 分析掛長(1.) シュット 地形掛長(9.) リブシエル 土性掛長(8.)に就任 ナウマン帰朝 地質調査長となる(9.) 調査区域を設定 第一区(富士川—江戸川間)より地質 土性調査事業開始(10.) 小藤次次郎 ドイツ留学(10.) 勸農局地質課〈内国地質調査施行之主意〉(6.) 小藤次次郎〈石川県加賀国手取川近傍地質概測〉(6.) | メンデンホール 東京で重力測定(2.~5.) 日本地震学会創立(3.11)〈Transaction of the Seismological Society of Japan〉創刊(~1892) 東大理学部地質学科と採鉱冶金学科分離(9.) シュット 各地で地磁気測定 島田純一・山際永吾 幾春別炭山発見 ゴドフレ「日本地質略図」(地学雑誌旧版) ネットー〈日本鉱山編〉(理科会粋) | 横浜地震(1.22)→ミルンら地震研究に着目 小坂・十輪田鉱山官行(6.1) 逢坂山鉄道トンネル完成(6.28)→京都—大津間鉄道開通(7.15) 新潟大火(8.7)→焼失6,200戸 高島炭坑夫 賃上げ要求で暴動化(11.4) 工場私下概則布告(11.5) 札幌—手宮間鉄道開通(11.28) |
| 明治14年 (1881) | 44名(内雇20) | リブシエル解備(3.) 地質課 農商務省農務局に所属(4.7) 地質・土性・地形・製図・分析の5掛となる 4月18日 地質調査所と改称するも 6月25日地質課に復帰 第一区調査ほぼ完了 第二区(安房・上総・下総・上野・下野・常陸・越後・信濃)の調査に着手(4.) 組織改組(12.)→地質・地形・分析の3掛となる ナウマン 東北地方調査 北上の三疊系発見 〈地質調査所報文分析之部〉(~明.15) | ライマン帰国 東京職工学校(後の東京工大)設立(5.26) 田中館愛橋 札幌の重力測定(8.) フェスカ 駒場農学校に着任 東洋学芸雑誌創刊(10.10)→昭5.12廃刊 第2回万国地質学会議(イタリア ポロニア 9.26~10.5) ブラウンス〈東京近傍地質論〉 ジャッド 岩石区の提唱 | 明治法律学校創立(1.19)→後の明治大学 東京神田の大火(1.26)→焼失1万1,000戸 第2回内国勸業博覧会(上野 3.1~6.30) 農商務省設置(4.7) 岩崎弥太郎 高島炭坑を買収(4.25) セメント製造会社設立(5.3)→後の小野田セメント 日本鉄道会社設立(11.11) |
| 明治15年 (1882) | 55,761 66名(内雇備人14 12月現在 以下同様) | シュット解備(1.) フェスカ土性係長となる(11.) 地質課を廃し 地質調査所設立(2.13) 所長和田維四郎 地質・土性・分析・地形・庶務の5係制(2.23) 第三区(天竜川以西 神通川以東の間)調査に着手(4.) 同時に予察東北部の調査開始 関野修蔵・神足勝記 全国地磁気測量開始(~明.17) 第1回極年にあたり8月より翌年7月まで 毎月1日と15日に地磁気の定時観測を行なう 〈地質調査所年報〉発行(~明.17) | ゴツチェ ブラウンスの後任として東大教授となる(1.13) 陸軍 相模野で基線測量開始(1.) 東京(後の日本)植物学会設立(2.15) 東京(後の日本)気象学会設立(5.3) 第1回極年(8.1~1883.8.1) ライマンら「日本油田之地質及地形図」(8.) 巨智部忠承〈概測常北地質編〉(理科会粋) | 軍人勸諭を下す(1.4) 米 スタンダード石油トラスト成立(1.) 開拓使廃止 函館・札幌・根室県をおく(2.8) 〈時事新報〉創刊(3.1) 上野動物園開園(3.20) 東京専門学校創立(10.20)→後の早稲田大学 コレラ流行→年間死者3万3,784人 |
| 明治16年 (1883) | 55,761 69名(内雇備人36) | 1/40万「東北部第一予察区域地質図」 1/2.5万「釜石鉄山地質図」 1/2.5万「中小坂鉱山地質図」を調整(いづれも着色) ナウマン 近畿・四国・九州を調査 原田豊吉 オーストリアより帰国 入所(11.) コルシエルト解備(11.) | 東大理学部の博物友の会から地学会独立(5.10) ノット メンデンホールの後任として東大物理学教授となる(9.5) 工部省 工作局・鉱山局を廃止(9.22) モース 進化論を普及 | 東京気象台 天気予報開始(6.1) 上野—熊谷間鉄道開通(7.28) 鹿鳴館開館(11.28) 浅野セメント設立(12.)→深川工作局より私下げ 住友 新居浜に精錬所建設 |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|---|---|--|---|
| 明治17年 (1884) | 55,611 71名(内雇傭人36) | 和田維四郎 地質調査事業視察のためヨーロッパへ出張(2.) 「全国地質略図」「全国山脉略図」(200m等高線)「全国火山温泉位置及近代地震図」「全国海浜古今沿革図」「全国鑛力図」「甲斐国土性予察図」を作成 第3回万国地質学会議宛送付 1/20万地形図幅「伊豆」「横浜」「上総」および1/40万地形図「予察東北部」完成 以後 地形図幅作成作業は順調に進展 ナウマン 満期解傭(12.)明治18年6月まで再雇傭 1/20万地質図幅 第1号「伊豆」英文版(西山正吾和文版は図幅18年 説明書19年)完成 | ゴツチエ解任(3.31) 原田豊吉東大教授(古生物)を兼ねる(4.) 小藤文次郎帰国(4.) 東京数学物理学会設立(5.29)→東京数学会社(明.10創立)を改称 陸軍参謀本部 内務省所管の三角測量業務を統轄(6.26) B. Koro <Studies on some Japanese rocks> (Quart. Jour.) | 東京商業学校創立(3.25)→後の一ツ橋大学 上野一高崎間鉄道開通(6.25) 中小阪鉦山掘下げ(9.11) 小坂・十輪鉦山 藤田組(久原)に掘下げ(9.18) 埼玉県秩父郡の農民 減税・徴兵反対で蜂起(10.31)→軍隊により鎮圧 |
| 明治18年 (1885) | 40,619 {人件費 25,849 事業費 14,770 36名(雇傭人を除く 以下同様) | 1/10万土性図第1号「甲斐国」(恒藤規隆・大内健・フェスカ 説明書は20年)出版 ナウマン解傭(6.) ナウマン 日本群島地質構造論を発表(7.)→フォツサ・マグナの提唱 和田維四郎 第3回万国地質学会議に出席 秋帰国 地質調査所 地質局に昇格(12.28)→和田局長心得 原田局次長心得 係は課になる T. WADA《Die Kaiserliche geologische Reichsanstalt von Japan》→日本の地質調査所を世界に紹介 | 日本鉱業会創立(2.9)→〈日本鉱業会誌〉創刊(3.26) 地学会 〈地学会誌〉甲部(邦文)第一輯第一巻発行(4.) 小藤文次郎 東大教授(地質学)となる 第3回万国地質学会議(ベルリン 9.29~10.4) 和田維四郎 東大教授(鉱物学)兼務(10.) 工部省廃止(12.22)→鉦山事務は農商務省移管 E. Suess《Das Antritz der Erde》Bd. 1—4 (—1909) リヒトホーフエン《China》5巻(1877~) | ローマ字学会創立(1.17) 院内・阿仁鉦山 古河に掘下げ(1.20) 釜石鉦山 田中長兵衛に貸下げ(1.) 日清天津条約(4.18) 英吉利法律学校開校(9.19)→後の中央大学 メートル条約加入調印(10.20)→明19.4.20公布 太政官制度廃止 内閣制度となる(12.22) 逓信省設置(12.22) 鉄道局官制(12.26) |
| 明治19年 (1886) | 42,875 {人件費 23,910 事業費 18,965 31名(技師3 技手24 属4) | 地質・土性・地形の3課となり 分析は官房移管 庶務は他局と統合される(2.26) 和田地質局長 原田局次長となる(3.6) 赤坂区葵町の庁舎 麹町区道三町の本省庁舎内に移転(5.6) 横山又次郎退官(6.)→ドイツ留学(7.) 40万分の1地質図「予察東北部」出版→以後 明治27年までに全5葉完成 〈地質要報〉創刊(〜昭和15年 vol.27 no.2) | 東大理学部 帝国大学理科大学となる(3.2) 理科大学に地震学講座開設(関谷清景) 工部大学校 帝国大学工科大学となる(3.2) 海軍水路部官制公布(4.26) 〈地学会誌〉乙部(外国文) 第一輯第一巻発行 北海道庁 山内徳三郎を主班とする全道地質鉦産調査開始 万国測地学協会設立(10.) ロシア ビチアス号 日本近海調査(〜1889) | 大蔵省 佐渡・生野・三池鉦山直轄(1.16) 北海道庁設置(1.26) 帝国大学令公布(3.1) 東京電燈会社開業(7.5) この頃官業掘下げさかん コレラふたたび蔓延→年間死者 10万8,405人 |
| 明治20年 (1887) | 42,995 {人件費 25,500 事業費 17,495 33名(技師3 技手25 属5) | 地質図幅調査 土性調査軌道にのる 〈分析報文〉発行(4.)→分析課が官房に移ったため 業務内容を年報形式で出版(明治21年まで) | 〈帝国大学理科大学紀要〉創刊(Journal Coll. Sci. Imp. Univ. Japan) ノット・田中館愛橘 全国地磁気測定開始(6.23) 坂市太郎〈飛騨四近地質調査報文〉(地質要報) ベルトラン ヨーロッパ大陸の成長説 | 東京気象台 中央気象台と改称(8.3) 東京電燈会社 市内配電開始(11.29) 上野一塩釜間鉄道開通(12.15) 保安条例公布(12.26) |
| 明治21年 (1888) | 41,137 {人件費 25,568 事業費 15,569 32名(技師3 技師試補9 技手15 属5) | 原田豊吉 日本の地体構造を論ず 和田維四郎・大塚専一 磐梯山調査(7.17~26) 巨智部忠承 御料局生野鉦山調査(〜明23) 第4回万国地質学会議に 本邦金属の産出高 輸入高を一覧表として出品 1/60万「大日本帝国全図」(若林平三郎) 1/20万「東京地質図」および同説明書(鈴木敏) | 陸地測量部条例公布(5.12) 日本 万国測地学協会に加盟(5.25) 長岡半太郎 磁気歪の研究(11.) 北海道庁 神保小虎を主班として全道地質鉦産調査 坂市太郎 夕張炭田発見 第4回万国地質学会議(ロンドン 9.17~22) 小藤文次郎〈秩父の結晶片岩〉→三波川・御荷鉦系を命名 | 日本石油会社創立(5.10) 東京天文台創設(6.1) 磐梯山大爆発(7.15) 三池鉦山 三井に掘下げ(8.20) |
| 明治22年 (1889) | 45,987 | 和田維四郎 鉦山局長兼務(9.16) パリ万国博覧会に予察地質図・土性図を出品 | 地学会誌 地学雑誌と改称(1.) 帝国博物館官制公布(5.16) | 帝国憲法発布(2.11) 佐渡・生野両鉦山 皇室財産に編入(3.31) |

| | | | | |
|-----------------|---|---|---|--|
| | {人件費 28,050 事業費 17,937 32名(内訳前 年と同じ) | 1/300万「地産要覧図」(フェスカ) 1/600万「佐渡相川鉦山四近地質図」および同説明書 (中島謙造) | 横山又次郎帰国(10.) 理科大学教授(古生物)と なる(11.) 小藤文次郎<熊本地震概察報告>(地学雑誌) ダットン アイソスタシーの用語を提唱 | 東海道線全通(7.1) 熊本地震(7.28) 北海道炭鉄道会社創立(11.18) |
| 明治23年 (1890) | 61,077 {人件費 35,050 事業費 26,027 42名(技師19 技師試補6 助手13 属4)} | 地質局を廃し 農商務省外局として地質調査所設置 (6.20) 分析復帰し 地質・土性・分析・地形の4係制となる 原田豊吉 日本の地質を総括する→のち病氣休職 和田維四郎<地質局事業十年間報告>(3.) フェスカ<日本地産論通編> | 陸地測量部 基本図の縮尺を5万分の1に決定 横山又次郎<日本の白亜紀化石>(独文) 神保小虎<北海道地質略論>(北海道庁) | 第3回内国勸業博覧会(上野4.1~7.31) 第1回総選挙(7.1) 中央気象台官制公布(8.4) 鉦山条例公布(9.26) 教育勅語発布(10.30) |
| 明治24年 (1891) | 74,362 {人件費 31,672 事業費 29,700 臨時費 12,920 42名(技師14 技師試補5 助手19 属4)} | 分析室焼失 再建のため臨時費(営繕費)計上 各係を課に改める(6.24) 巨智部忠承 濃尾地震調査 1/600万「大日本帝国全図」訂正再版 | 金田橋太郎 韓国の地質調査(7.~12.) 和田維四郎 理科大学教授辞任(7.) 小藤・ミルンら 濃尾地震調査 田中館愛橋・長岡半太郎 濃尾地震による地磁気変 化の測定(~1892) 第5回万国地質学会議(ワシントン 8.26~9.1) 横山又次郎 植物化石の研究開始 ムレーとレナード チャレンジャー号の観測結果を 発表→深海堆積物 | シベリア鉄道着工(5.31) 電気試験所設立(8.16) 上野一青森間鉄道開通(9.1) 濃尾地震(10.28)→死者7,200人 田中正造 足尾鉾毒問題を議会上に提出 (12.18) |
| 明治25年 (1892) | 51,262 {人件費 30,750 事業費 20,512 41名(技師13 技師試補5 助手19 属4)} | 依頼分析制度(料金徴収)を定む(6.)→7月より実 施(~明治36年) 本年度より製鋼事業調査会等の依頼による各地の鉄 鉦床調査みえる(明治29年ごろまで) 来年度の万国博覧会出品用鉦物・岩石・化石の標本 を全国的に採集 | 陸地測量部 1/5万地形図作成測量開始 内閣に製鉄事業調査会設置(6.27)→和田維四郎委員 となる 震災予防調査会官制公布(9.27)→巨智部忠承委員と なる 地学会 東京地学協会に合併(12.25)→地学雑誌は 地学協会の機関誌となる アルバトロス号 日本近海調査(~1896) | 鉦山条例施行細則決定(3.16)→6.1施行 農商務省鉦山監督署 全国6カ所に設置 (6.1) 三井鉦山会社設立(6.21) 海軍造兵廠 5,000名のストライキ(7.13) |
| 明治26年 (1893) | 49,221 {人件費 27,990 事業費 21,231 36名(技師13 助手19 属4)} | 和田維四郎退官(3.31) 巨智部忠承所長となる 吾妻山爆発で 調査中の三浦宗次郎(地質)・西山惣 吉(地形)殉職(6.17) 1/1万「御料局生野鉦山地質図」並説明書(巨智部忠承) 1/4万「福岡県豊前及筑前煤田地質図」並説明書(鈴木敏) 大塚専一<釜石四近鉄床地質調査報文>(臨時製鉄 事業調査委員会) | 農商務省に農事試験所設置(4.11) 農商務省に臨時製鉄事業調査委員会設置(4.22) 東京地質学会創立(5.)→<地質学雑誌>創刊(10.15) 田中館愛橋 全国地磁気測量(~1896) 小藤文次郎<中央日本大地震の原因>→断層地震説 | 郡司成忠大尉 千島探検出発(3.20) 宝田石油会社設立(3.29) コロンブス記念万国博覧会(シカゴ 5.1~10.30) 吾妻山爆発(5.19~6.) 三菱合資会社設立(12.15) 藤田組設立(12.) |
| 明治27年 (1894) | 43,776 {人件費 24,536 事業費 19,240 36名(技師13 助手20 属3)} | 1/40万地質図「予察西南部」発行 予察地質図全5葉 完成 第4回内国勸業博覧会用に 京都付近の地質図作成 同時に出品用の鉦物・岩石・化石標本採集 フェスカ解備(11.) フェスカ<日本地産論特編上巻> | 長岡半太郎 東京とポツダムの重力比較測定(4.) 大森房吉 余震の統計的研究(8.25) 第6回万国地質学会議<チューリヒ 8.29~9.1> 志賀重昂<日本風景論>(10.27) 神保小虎<北海道白亜紀化石>(独文) | 東学党の乱(3.29) 高等学校令(6.25) 新居浜精錬所の煙害で農民騒ぐ(7.19) 日清戦争おこる(8.1) 庄内大地震(10.22) |
| 明治28年 (1895) | 41,350 {人件費 21,136 事業費 20,214 36名(技師13 助手20 属3)} | 大本營の命により 巨智部忠承・鈴木敏・鴨下松次 郎・小林房次郎 支那金州半島の地質・土性調査 (3.~4.)→初の海外調査 <分析試験報文>第1号発行(明治29年 第2号で終 わり) この頃より官民による依頼調査急増 | 製鉄事業調査会設置(3.) 第1回東大地質談話会(9.24) 小藤文次郎<日本の始原界>(地質学雑誌) ナンセン 北極探検 | 第4回内国勸業博覧会(京都 4.1~7.31) 日清講和条約締結(4.17)→台湾・澎湖島 領有 三国干渉(4.23) レントゲン X線の発見 |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|---|---|---|
| 明治29年 (1896) | 42,657 {人件費 21,136 事業費 21,521 35名(技師13 技手19 属3)} | 1/100万「大日本帝国地形全図」 〈地質調査所事業成績第二回報告〉(2.21) 〈鉱肥調査報文〉第一号 | 製鉄所官制公布(3.30)→4.1設立 農商務省所管 神保小虎 東大教授(鉱物学)となる(7.) 震災予防調査会 小藤文次郎の指導により全国的な 火山調査開始(〜大正11年) 石井八万次郎 台湾総督府技師となる | 台湾総督府条例公布(3.31) 三陸大津波(6.15)→死者2万7,122人 生野・佐渡両鉱山 三菱に払下げ(9.16) ベクレル 放射能発見 |
| 明治30年 (1897) | 60,658 {人件費 19,094 事業費 23,396 臨時費 18,168 34名(技師13 技手18 属3)} | 地質調査所を廃し 鉱山局地質課となる(6.1) 各 課は係となる 巨智部忠承・恒藤規隆 第7回万国地質学会議に出席 同会議に1/100万「大日本帝国地質図」「大日本帝国土 性図」等を出品 | 内閣に足尾鉱毒事件調査委員会設置(3.24) 〈東京地学協会報告〉 第18年第4号をもって廃刊 石井八万次郎「台湾地質産産図」 第7回万国地質学会議(セントペテルスブルグ 8.28〜9.1) | 足尾銅山鉱毒被害者約2,000人 政府へ 陳情(3.3〜23) アメリカ ハワイ併合(6.16) 京都帝国大学設立(6.22) 北陸で米騒動(8.)しだいに東北地方に波及 |
| 明治31年 (1898) | 45,501 {人件費 20,480 事業費 25,021 26名(技師11 技手13 属2)} | 地質課を廃し 地質調査所に復帰(10.22) 係は課 にもどる 1/100万日本地質図の調整にあたる | 文部省に測地学委員会設置(4.27)→巨智部忠承委員 となる 小藤文次郎〈赤坂石灰岩の分層〉(地質学雑誌)→日 本の古生層の再検討 | ドイツ・ロシア・イギリス・フランス等 中国の要地を租借(3.〜11.) 米西戦争(4.21〜12.10) この年物価騰貴で生活困窮深刻化 |
| 明治32年 (1899) | 42,249 {人件費 17,140 事業費 25,109 25名(技師11 技手12 属2)} | 地質課内に小文庫できる 1/100万「大日本帝国地形全図」(英文版) 100万分の1「大日本帝国地質全図」→総合された最 初の日本地質図 小川琢治 ナウマン・原田の説を批判し 独自の構 造論を提唱→日本群島地質構造論 | 水沢緯度観測所設立(12.)→所長木村栄 大森房吉〈地震の初期微動の研究〉(東洋学芸雑誌) →大森式地震計 デーヴィス 地質進化の輪廻説 オランダのシボガ号(Siboga) 蘭領東印度諸島附近 の底質および海底地形を調査(〜1900) | 中学校令を改正公布(2.7) 尋常中学校 5年制の中学校となる 八幡製鉄所 大冶鉄山より鉄鉱石買入契 約(4.7) キュリー夫妻 ラジウム発見 |
| 明治33年 (1900) | 77,962 {経常費 46,549 臨時費 31,413 (油田+燐鉱) 25名(技師11 技手12 属2) 臨時職員12名 (技師2 技手 9 属1)} | 燐鉱調査実施(臨時費) 12名の臨時職員により油田調査事業開始(7.) 巨智部忠承 第8回万国地質学会議に出席 小川琢治 パリ万国博覧会に出品物整理のため出張 (1/100万地質図その他多数の資料標本を出品) 〈大日本帝国地質全図説明書〉(井上禮之助・小川琢 治・佐川栄次郎) 〈Outline of the Geology of Japan; Part I, Topography and Part II, Geology〉 | 農商務省鉱山局編〈鉱山発達史〉(4.16) 農商務省に工業試験所(後の東京工業試験所)設立 (6.2)→所長高山甚太郎 第8回万国地質学会議(パリ 8.16〜8.27) 中央太平洋調査のアルバトロス号来日(3.)→船長ア ガシー オルダム 地震波の解析→P波 S波 レーリー波 オー 地向斜の時相解析 | 治安警察法公布(3.10) パリ万国博覧会(4.14〜11.3) 北津事変(5.〜8.) インターナショナル石油会社設立(11.15) プランク 量子論 |
| 明治34年 (1901) | 79,292 {経常費 46,549 臨時費 32,743 24名(技師9 技手13 属2) 臨時職員19名 (技師3 技手 14 属2)} | 油田調査室を新設 肥料鉱物調査 新設の肥料鉱物調査所へ移管 1/40万地質図「予察東北部」改訂版 | 農商務省に肥料鉱物調査所設立(4.10)→所長恒藤規 隆 明36.12.4 廃止 小藤文次郎〈火山調査の目的〉(震災予防調査会報告) エトヴェス 重力探鉱法の基礎理論 | オーストラリア連邦成立(1.1) 東京・大阪両高等工業学校設立(5.11) 山陽線全通(5.27) 田中正造 足尾鉱毒事件を天皇に直訴 (12.10) |
| 明治35年 (1902) | 76,003 {経常費 46,910 臨時費 29,093 20名(技師10 技手8 属2) 臨時職員19名 (技師3 技手 14 属2)} | 小川琢治・金原信泰 外務省囑託として北清地方鉱 産地調査(5.〜) 鴨下松次郎・恒藤規隆 鉱毒調査委員会の依頼によ り 群馬・埼玉・栃木・茨城4県下の被害地調査 油田地質図発行(第1区東山油田 佐川栄次郎) 1/100万「大日本帝国地質全図」(英文版) 〈Outline of the Geology of Japan; Part III, Economic Geology〉 1/50万「大日本帝国国別土性略図」 | 木村栄 緯度変化Z項の発見(2.8) 山崎直方 本邦水河論争の口火をきる(9.25) 日下部四郎太 岩石の弾性係数の測定(10.11) インターナショナル石油 北海道の油田調査開始 吉原重康・岩崎重三〈デスモステルス〉(東大紀要) | 日英同盟条約調印(1.30) シベリア鉄道完成(1.) 鉱毒調査委員会官制公布(3.15) 伊豆島火山爆発(8.7)→全住民死亡 ラザフォード・ソッディ 原子崩壊説 |

| | | | |
|---|--|---|--|
| <p>明治 36 年 (1903)</p> <p>97,632 { 経常費 46,910 臨時費 50,722 30名 (技師11 技手17 属2)</p> | <p>依頼分析制度を工業試験所へ移管 (7.) 井上禱之助 第9回万国地質学会議に出席 油田調査事業 経常業務へ移管 (12.)→臨時職員廃止 定員増</p> | <p>東大農科大学に地質学教室設置 リヒトホーフエン 日本の地体構造を論ず 第9回万国地質学会議 (ウィーン 8.20~27)</p> | <p>第5回内国勸業博覧会 (大阪3.1~7.31) 専門学校令公布 (3.27)→4.1施行 小学校の国定教科書制度成立 (4.13) 農商務省に中央度量衡器検定所設立 12.24 ライト兄弟 初飛行</p> |
| <p>明治 37 年 (1904)</p> <p>51,601 { 経常費 37,675 臨時費 13,926 31名 (内技師 12 技手17 属2)</p> | <p>金原信泰・小川琢治・大築洋之助・大井上義近 大本宮囑託として満洲の地質・鉱産調査 井上禱之助・金原信泰・伊木常誠 韓国の地質・鉱産調査 鴨下松次郎・三成文一郎・小林房次郎 韓国土性調査 (12.~明39.1)→農商務省企画 セントルイス万国博覧会に1/100万「大日本帝国油田総覧図」その他多数の資料 標本を出品 〈地質調査所事業成績第三回報告〉</p> | <p>大森房吉・関谷清景監修〈大日本地震資料〉上 下 (震災予防調査会報告) (3.8). 和田維四郎《日本鉱物誌》(6.23) 山崎直方・佐藤伝蔵《大日本地誌》10巻 刊行開始 (1.)</p> | <p>日露戦争はじまる (2.10) 日韓議定書調印 (2.23) セントルイス万国博覧会 (4.30~11.29) パナマ運河起工 (5.)→~1913.8 開通 中央線全通 (8.2)</p> |
| <p>明治 38 年 (1905)</p> <p>42,724 { 人件費 20,268 事業費 22,456 22名 (内技師 9 技手11 属2)</p> | <p>土性調査事業 農事試験場に移管(3.)→定員4名減 巨智部忠承退官 (7.10) 鈴木敏所長となる 地質調査所 鉱山局に所属(7.15) 課を係と改む(3係) 小川琢治・大築洋之助・大井上義近ら 関東民政署 囑託として満洲の地質・鉱産調査 (10.~12.)</p> | <p>〈帝国学士院記事〉創刊 和田維四郎 〈Beitraege zur Mineralogie von Japan〉(日本鉱物資料) を発刊 (~1915)</p> | <p>鉱業法公布 (3.8) 古河鉱業会社設立 (3.21) 日露講和条約 (9.5)→南樺太領有 満鉄 権獲得 日比谷焼打事件 (9.5)→講和反対 撫順炭坑接収 アインシュタイン 特殊相対性理論</p> |
| <p>明治 39 年 (1906)</p> <p>62,879 { 経常費 42,724 臨時費 20,155 24名 (内技師 8 技手14 属2)</p> | <p>伊木常誠 万国地質学会議に出席 庁舎 麹町区道三町より京橋区木挽町に移転 (9.) 新庁舎に文庫・陳列館設置 整理をはじめ 矢部長克 囑託として古生物の研究 (~明40)</p> | <p>第10回万国地質学会議 (メキシコ 9.6~9.14) 井上禱之助編 1/60万「韓国地質鉱産図」(地学協会) アンペラー 底流説 (収縮説に反論) ブリッジマン 高圧実験装置を開発</p> | <p>鉄道国有法公布 (3.31)→11.1施行 東北地方飢饉 (3.~) 南満洲鉄道会社設立公布 (6.8)→11.26設 立 関東都督府官制公布 (8.1) 各地に労働争議おこる</p> |
| <p>明治 40 年 (1907)</p> <p>42,724 { 人件費 21,536 事業費 21,188 27名</p> | <p>鈴木敏退官 (3.5) 井上禱之助所長となる (5.7) 統監府の依囑により 小川琢治 間島地質鉱産調査 (7.~41.2) 地質調査所創立25年記念会 (11.13) 〈地質調査所報告〉創刊 (~現在) 〈地質調査所事業成績第四回報告〉</p> | <p>満鉄鉱産部に地質課 (後の地質調査所) 設立 (4.1) カーネギー地球物理学実験所開設(6.)→ワシントン 東大理科大学に鉱物学科新設(9.)→主任神保小虎 川崎繁太郎ら 1/100万「樺太地質概査図」 ヴィーフエルト ツェプリッツら 大地震の走時曲 線の解析から 地球の内部構造推定 ロンドン地質学会創立100年記念会議 (9.27~29)</p> | <p>東京株式相場暴落 (1.21)→戦後不況 帝国鉄道庁官制公布 (3.12)→鉄道 調査所設立 (4.1) 樺太庁官制公布 (3.15) 日石 インターナショナル石油を買収 (6.1) 東北帝国大学創立 (6.22)</p> |
| <p>明治 41 年 (1908)</p> <p>45,864 { 人件費 21,976 事業費 23,888 32名 他に囑 託2 (41年度未現在 以下同様)</p> | <p>文庫 陳列館に主任をおく (文庫 中村新太郎 陳 列館 野田勢次郎) 大築洋之助 製鉄所の依囑により樺太内淵炭田中央 部地質調査 石井八万次郎 囑託として浙江省錢塘江沿岸地質調 査 (6.~8.)</p> | <p>小川琢治 京都帝国大学教授となる→地理学講義 矢部長克 〈新生代有孔虫〉(地質要報) 平林武 〈黒鉄鉱床〉(地質学雑誌) 1/100万「樺太地質概査図」(地学協会) 井上禱之助編「韓国地質鉱産図」(地学協会) クラーク 〈地球化学資料〉</p> | <p>日本天文学会創立 (1.19) 台湾縦貫鉄道全通 (4.20) 鉄道院官制公布 (12.5)</p> |
| <p>明治 42 年 (1909)</p> <p>42,253 { 人件費 21,700 事業費 20,553 30名 他に囑 託2</p> | <p>北米シャトルで開催のアラスカ ユーコン太平洋博 覧会に1/100万地質図 その他多数の資料・標本を出 品 中村新太郎 磐城湯本温泉調査(3.)→常磐炭田調査 のはじまり 佐藤伝蔵 樺前火山調査 (5.) 中村新太郎 江濃大地震調査 (8.17~9.1)</p> | <p>明治専門学校設立(5.)→加藤武夫教授となる 木戸忠太郎 鞍山鉄鉱床発見 (8.16) 神津祐祐 〈樺前火山灰長石〉(地調報告) モホロビチツチ 地殻内部構造に不連続面発見→M 不連続面 ジョリー 《放射能と地質学》 ハーカー 《火成岩の自然史》</p> | <p>樺前火山噴火(1.~4.)→ドーム形成 (4.) 旅順工科学堂設立(5.11)→後の旅順工科 大学 江濃大地震 (8.14) 早大理工科新設 (9.13) 門司一鹿兒島間鉄道全通 (11.21)</p> |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|------------------|--------------------------------------|---|--|--|
| 明治43年 (1910) | 82,363 { 経常費 43,011 臨時費 39,352 | 鉱物陳列館完成 臨時職員をおき 鉱物調査事業に着手 北海道より調査開始 佐藤伝蔵 有珠火山調査(7.) ロンドンの日英博覧会に 1/50万「日本帝国及朝鮮半島地質図および鉱産図」その他多数の資料標本を出品 井上禎之助 万国地質学会議に出席 200万分の1「大日本帝国地質図」および同説明書 1/40万地質図「東部」 | 東京地学協会 大規模な支那地学調査に着手 朝鮮総督府農商工部鉱務課の川崎繁太郎ら 全道鉱床調査開始(～大正6年) 秋田鉱山専門学校設立(4.1)→明44.4開校 早大理工科に採鉱学科設立(9.)→主任徳永重康 大湯正雄(二上火山)(震災予防調査会報告) 第11回万国地質学会議(ストックホルム8.18～25) | ロンドンで日英博覧会(5.14～10.29) 本溪湖煤鉱公司設立(5.) 有珠火山爆発(7.25) 日韓併合(8.22) 朝鮮総督府設置(8.29) 白瀬中尉 南極探検出発(11.29) |
| 明治44年 (1911) | 77,991 { 経常費 43,011 臨時費 34,980 | 鉱物陳列館開館(5.1)→主任野田勢次郎 1/200万「日本帝国鉱産図」 〈鉱物調査報告〉創刊(～昭和5年) | 九州帝大工科大学開設(1.)→採鉱学科設置 東北帝大理科大学地質学科設置(3.)→大正元 9.開講 東大理科大学に地理学講座設置→主任山崎直方 福留喜之助ら 1/30万「台湾地質鉱産図」 東京鉱山監督署編《日本鉱業誌》→西尾銈次郎著 ゴールドシュミット 接触変成岩の相律的解析 | 東北帝大理科大学開設(1.1) ラザ嶋燐鉱設立(2.28)→後のラサ工業工場法公布(3.29)→最初の労働立法 帝国学士院賞制(7.5) 警視庁 特高課を設置(8.21) ラザフォード 原子模型の提唱 |
| 明45・大元 (1912) | 77,791 { 経常費 43,011 臨時費 34,780 | 伊木常誠 地学協会の依頼により蘭領印度およびビルマの石油調査(1.～6.) 野田勢次郎 地学協会の依頼により中支那調査(9.～大2.1) 1/40万地質図「西部」 1/40万「鉱産図中部」同「鉱産図西部」(ともに英文版) | 海軍水路部 全国地磁気測量開始(4.～大2.5) 帝国学士院《Proceedings of the Imperial Academy》創刊(3.) 朝鮮地質調査所〈朝鮮鉱床調査要報〉創刊 志田順 〈地球及び地殻の弾性について〉(京大紀要) ウェーグナー 大陸移動説 ラウエ 結晶格子によるX線の回折実験(ラウエの斑点) | 中華民国成立(1.1) 日本鋼管設立(6.8) 友愛会設立(8.1)→日本労働総同盟の前身 久原鉱業会社設立(9.21) この年米価騰貴 生活困窮 |
| 大正2年 (1913) | 57,440 { 経常費 32,426 臨時費 25,014 | 行政・財政整理のため定員削減(6.13)→油田調査事業中止 鉱物調査事業縮少 野田勢次郎 地学協会の依頼により南支那調査(～大正3) 井上禎之助 万国地質学会に出席 常磐炭田地質図発行(第一区 中村新太郎) | 〈現代之科学〉創刊(1.) 鉄道調査所 総裁官房研究所と改称(5.5) 第12回万国地質学会議(カナダ トロント 8.7～14) ゲーテンベルグ シャドウンゾーンから地球内核の大きさを推定 | 中国第2革命(7.12) 京大沢柳事件(7.12～) 東北・北海道凶作 活動写真はじまる |
| 大正3年 (1914) | 48,639 { 経常費 32,426 臨時費 16,213 | 1/20万地質図幅調査は4図幅の補正を要するのみで完了 新たに1/7.5万地質図幅調査事業を計画 東京大正博覧会に1/50万「大日本帝国地質図」等多数の資料・標本を出品 大築洋之助 南洋諸島調査(10.～大4.2) 1/40万地質図「中部」 1/40万鉱産図「中部」 | 土木学会創立(9.15) 土質調査にボーリング使用される 西川正治 スピネルのX線分析 フェッセンデン 反射法による地震探査法開発 | 桜島大噴火(1.12) 東京大正博覧会(上野3.20～7.31) 第1次世界大戦はじまる(7.28) 日本 ドイツ領南洋諸島占領(10.19) 青島占領(11.7) |
| 大正4年 (1915) | 48,111 { 経常費 33,398 臨時費 14,713 | 陳列館の各室に主事をおく 陳列館3号室増設(11.) 渡辺久吉 満洲奉天省東部調査(9.～10.) 同錦州付近調査(11.) 1/40万地質図「西南部」同鉱産図「西南部」 〈支那地質鉱物調査報告〉発行→大正5年 第5号まで 〈鉱物陳列館〉(地調報告第56号)→陳列品目録 | 満鉄地質研究所 1/20万「関東地質図」発行 朝鮮総督府地質調査所〈朝鮮鉱床調査報告〉創刊 小藤文次郎〈日本朝鮮地体要論〉(地質学雑誌) エスコット 変成相の概念 シュミット 磁力探鉱法の開発 ボウエン 結晶分化作用提唱 | 対華21カ条要求(1.18)→条約(5.9) 樺岳爆発(6.6)→大正池生ず 米価暴落(9.～) アインシュタイン 一般相対性理論 |

| | | | | |
|-------------------|---|--|---|---|
| 大正 5 年 (1916) | 50, 279 { 経常費 34, 066 臨時費 24, 213 28名 (内臨時職員 8) | 陳列館主任 岡村要蔵となる この頃地下水調査ふえる 山根新次・岡村要蔵 満蒙調査 (～大正 6 年) | 小藤次次郎 (桜島火山) (東大紀要) 小藤次次郎 (日本の火山) (地質学雑誌) → 当時の火山学の総括 | 製鉄業調査会設置 (5. 6) → 12. 20 廃止 満鉄鞍山製鉄所設立 大日本石油鉱業設立 (12. 20) → 昭 18. 帝石へ合併 |
| 大正 6 年 (1917) | 73, 776 { 経常費 34, 066 臨時費 39, 710 42名 (内臨時職員 21 名) | 井上禎之助・山根新次・加藤省三・岡村要蔵・堀内米雄・飲塚昇 臨時産業調査局兼務となる (2.) 臨時事業として油田調査事業再開 (8.) 7 万 5 千分の 1 地質図幅調査事業に着手 (9.) 各地の鉄鉱調査開始 (～1925) 1/3 万「唐津炭田地質図」(大塚洋之助 説明書は大正 7 年) | 農商務省に臨時産業調査局設置 (官制公布 2. 12) → 地質調査所の中国大陸の調査事業はこの局の所管となる (～大正 9 年) 〈朝鮮鉱業誌〉創刊 地学協会〈支那地質調査報告〉1, 2 巻 → 3 巻は大正 9 年刊 満鉄地質研究所 1/100 万「南滿洲予察図」 矢部長克 (日本地体構造の諸問題) (東北大理科報告) | ロシア 2 月革命 (3. 12～15) 10 月革命 (11. 7) → ソビエト政権樹立 理化学研究所設立 (3. 27) 製鉄業奨励法公布 (7. 25) 三菱製鉄・東洋製鉄設立 (11. 1) 各地で賃上げストおこる |
| 大正 7 年 (1918) | 73, 776 { 経常費 34, 066 臨時費 39, 710 46名 (内臨時職員 23 名) | 改築のため鉱物陳列館閉館 (8.) 門倉三能・山根新次 北支那調査 | 早坂一郎 青海で下部石炭系発見 矢部長克 糸魚川・静岡構造線提唱 志田順 地震の初動分布の規則性 朝鮮総督府地質調査所設立 (4.) → 所長川崎繁太郎 日石 新津油田で重力偏差計による探査実施 大井上義近 1/60 万「北海道地質図」 1/400 万「東西比利亜鉱物分布図」(地学協会) | 北海道帝国大学設立 (3. 1) 丹那トンネル着工 (3. 1) 絹業試験所設立 (4. 1) → 横浜 三菱鉱業株式会社設立 (4. 15) シベリア出兵宣言 (8. 2) 富山で米騒動おこる (8. 3) 大阪工業試験所設立 (9. 1) 第 1 次大戦終結 (11. 11) |
| 大正 8 年 (1919) | 125, 286 { 経常費 34, 066 臨時費 91, 220 64名 (臨時職員を含む) | 20 万分の 1 地質図幅調査事業「敦賀」出版で完結 臨時事業として工業原料鉱物調査開始 (～大正 13 年) シベリア出兵により 井上禎之助を団長とする調査団 (民間地質家を含む) 東部シベリアの地質・鉱産調査 小林儀一郎 海軍省主管の北樺太油田・炭田調査団の主任として調査に従事 (～大正 12 年) 1/40 万鉱産図「西南部」(英文版) | 朝鮮地質調査所 (朝鮮地質調査要報) 創刊 (～1936) 満鉄地質研究所 地質調査所と改称 (7.) → 所長木戸忠太郎 東大理学部に地理学科新設 → 主任山崎直方 国際学術研究会議 (IRC) 設立 国際測地学地球物理学連合 (IUGG) 結成 (7.) ミントロップ 屈折法による地震探査法開発 | パリ講和会議 (1. 18～6. 28) 帝国大学令改正 分科大学は学部となる (2. 7) 朝鮮で独立運動 (3. 1) 関東軍司令部設立 (4. 12) 中国の抗日運動激化 (5.) 北樺太油田開発のため北辰会結成 (5.) |
| 大正 9 年 (1920) | 269, 335 { 経常費 51, 186 臨時費 218, 149 73名 他に嘱託 3 名 | 鉱物陳列館落成 (4.) 工業原料係を新設 臨時産業調査局の廃止により 海外鉱物調査事業は地質調査所で継続 〈海外鉱物調査報告〉創刊 (～大正 14 年 17 号まで) 1/7500 「吉岡精査図」(小倉勉 説明書は大正 10 年) | 東大地質学教室に鉱床地質学講座新設 (9.) → 教授加藤武夫 東大工学部鉱山学科に石油探鉱学講座新設 → 主任伊木常誠 九州鉱山学会創立 (11. 21) → 会長の場中坪井誠太郎 (大島火山) (東大紀要) 朝鮮地質調査所 1/100 万「朝鮮地質総図」(第 2 版は昭和 3 年) 1/200 万「南支那地質図」(地学協会) 農商務省に燃料研究所設立 (9. 26) 第 1 回汎太平洋学術会議 (Pan Pacific Science Congress) (ホノルル) エスコラ 鉱物相の概念 | 国際連盟設立 (1. 10) 八幡製鉄所 ストライキ (2. 5) 戦後恐慌はじまる (3.) 鉄道省 (前鉄道院) 官制公布 (5. 15) ニコライエフスク事件 (5. 24) → 北辰会 ひきあげ 学術研究会議創立總會 (12. 10) |
| 大正 10 年 (1921) | 361, 198 { 経常費 105, 845 臨時費 255, 353 84名 | 本年度より 1/7. 5 万地質図幅調査促進のため 技師 5 名定員増 鉱物陳列館閉館 (5. 20) → 主任保科正昭 1/7. 5 万地質図幅第 1 号「庄原」(小倉勉) 出版 〈工業原料鉱物調査報告〉創刊 (～大正 14 年) | 農商務省 受託調査制度を定む 京大理学部地質学科設立 (4.) → 4 講座制 神津淑祐 月長石の X 線的研究 樺太庁「樺太地質概査図」 東京博物館官制公布 (6. 22) → 現科学博物館 | 度量衡法改正公布 (4. 12) →メートル法採用 大正 13 年 7 月 1 日施行 日本石油 宝田石油を併合 (10. 1) 大日本労働総同盟結成 (10. 1) |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|--------------------------|---|---|--|---|
| | | ¹ / ₃₀₀ 万応用地質図「大正8年石炭之部」「大正9年石炭之部」 | | |
| 大正11年 (1922) | 356,198 { 経常費105,845 臨時費250,353 } | 行政整理により技師4名 技手9名削減 油田係新設→係長小林儀一郎 ¹ / _{1.2} 万「久根精査図」並説明書(納富重雄) ¹ / ₃₀₀ 万応用地質図「大正9年鉄之部」(付説明書) ¹ / ₃₀₀ 万応用地質図「大正9年銅之部」(付説明書) | 東北大地質学教室 地質学古生物学教室と岩石鉱物 鉱床学教室とに分離(8.8) 東北大付置金属材料研究所設立(8.9) 〈日本地質学地理学輯報〉(JJGG)創刊 内務省土木試験所設立(9.) 燃料協会創立(6.) 第1回 IUGG 総会(ローマ) 第13回万国地質学会議(ベルギー ブラッセル 8.10~19) ハイム アルプスの地質構造 | 平和記念東京博覧会(上野 3.10~7.31) 旅順工科大学設立(8.31) 南洋庁設置(4.1) シベリア撤兵(6.24) 日本労働組合総連合会結成(9.30) ソビエト社会主義共和国連邦成立(12.30) |
| 大正12年 (1923) | 302,926 { 経常費 85,085 臨時費203,441 震災応急費 14,400 63名(技師21 技手37 属3 嘱託2) | 行政整理のため 定員・経費削減(2.) 関東大地震で庁舎焼失(9.1)→多数の図書・資料・ 標本を失う 仮事務所を転々と移動 11月24日木挽町のバラック に移る 一部は三菱の建物の一部を借用 | 東大理学部に地震学科独立(12.10)→主任今村明恒 小沢儀明 秋吉台石灰岩の逆転構造 朝鮮地質調査所〈朝鮮地質誌〉 オランダのヴェニング・マイネス 潜水盤で海域の 重力調査開始 第2回汎太平洋学術会議(メルボルン シドニー 8.~9.) | 関東大地震(9.1)→死者9万1,344人 全壊焼失46万4,909戸 帝都復興院(後の復興局)設置(9.27) 北海道工業試験場設立 |
| 大正13年 (1924) | 241,973 { 経常費 85,354 臨時費126,619 復旧費 30,000 31名(技師11 嘱託5 技手 14 属1) | 小倉勉ら41名 復興局兼務となる 工業原料鉱物調査廃止(3.31) 伊原敬之助ら震災地調査(5.~9.) 本省仮庁舎 麹町区大手町に完成 本所も分散した 事務所を統合して仮庁舎に移転(8.) 下半期に大規模な行政整理 年度内に解職31名 転 任6名 井上禮之助退官(12.1) 金原信泰所長となる 横山又次郎嘱託となる | 矢部長克・青木簾二郎 新生界層序を総括 地球学団創立(2.) 〈地球〉創刊(~1937) 陸地測量部 内地の基本測量完了 満鉄地質調査所 ¹ / ₃₀₀ 万「南満州地質略図」 朝鮮地質調査所 ¹ / ₅ 万地質図幅刊行開始 シュティール 比較構造論→造山論の総括 ジョリー 地殻変動の熱的輪廻説 クラーク・ワシントン 地殻の平均化学成分 ヴェルナドスキー《地球化学》 | イギリスに労働党内閣成立(1.22) 京城帝国大学設立(5.2) 羽越線全通(7.31) モンゴル人民共和国成立(11.26) 東京放送局設立(11.29) |
| 大正14年 (1925) | 152,323 { 経常費128,768 復旧費 23,555 42名(技師18 技手19 嘱託 4 属1) | 油田調査・鉱物調査事業廃止(3.31) 地質調査所 商工省鉱山局に所属(4.1) ¹ / _{7.5} 万地質図幅調査を主務とする ¹ / ₂₀₀ 万「大日本帝国地質図」改訂版 〈関東地震調査報告〉(第一 第二) | 日本地理学会創立(3.1)→〈地理学評論〉創刊 農商務省 農林・商工2省に分割(4.1) 海軍水路部測量艦 満州 日本南海観測(4.~12.) 東大地震研究所設立(11.14) ドイツのメテオール号 大西海洋海底地形の調査 (~1927)→音響測深機を利用 | 日ソ基本条約調印(1.20)→国交回復 治安維持法公布(4.22) 但馬地震(5.23) 東京放送局 ラジオ本放送開始(7.12) ソ連と北樺太石油石炭利権協定(12.14) |
| 大正15年~ 昭和元年 (1926) | 136,558 { 経常費131,558 復旧費 5,000 42名(技師17 技手20 嘱託 4 属1) | 佐藤戈止 十勝岳爆発調査(5.29~6.18) 渡辺久吉 仏領印度支那鉄鉱調査(5.~9.) 大井上義近 万国地質学会議に出席 《日本地質鉱産誌》(英文) | 旅順工大地質学教室開設 満鉄地質調査所 ¹ / ₂₀₀ 万「南満州地質略図」(村上飯 藏) 高橋春吉・市川雄一 ¹ / ₃₀ 万「台湾地質産産図」並説 明書 川崎繁太郎〈朝鮮地質産産誌〉(英文) 坪井誠太郎 斜長石の光学的研究 徳田貞一 エシエロン構造 第14回万国地質学会議(マドリッド 5.24~30) 第3回汎太平洋学術会議(東京 10.30~11.11) | イギリス 炭坑ゼネスト(5.4~11.19) 十勝岳噴火(5.24)→死者144 北樺太石油会社設立(6.7) |

| | | | | |
|----------------|--|---|---|--|
| 昭和2年 (1927) | 147,758 {人件費 70,800 事業費 64,958 復旧費 12,000 42名(技師17 嘱託4 技手 20 属1) | 渡辺久吉・佐藤戈止 丹後震災地調査(3.9~28) 海軍省・北樺太石油の依囑により 大井上義近ら5 名 台湾油田の調査(4.~12.) 同じく植村癸己 男・渡辺久吉 北樺太油田調査(6.~10.) | 矢部長克 日本白亜系層序を総括 徳永重康 常磐炭田の地質 和達清夫 深発地震の存在を確認(6.) 日石 高町油田で重力偏差計による探鉱 第1回国際石炭紀層序会議(オランダ ヘールレン) 富田達 隠岐島後の研究(~昭和7年) | 丹後地震(3.7)→死者3,589人 経済恐慌襲来(3.~) 内閣に資源局設置(5.27) 第1次山東出兵(5.28) 地下鉄(上野-浅草)開通(12.30) |
| 昭和3年 (1928) | 135,758 {人件費 70,800 事業費 64,958 39名(技師14 技手20 嘱託 4 属1) | 渡辺久吉・紺野芳雄 常磐炭田調査開始(~昭和5 年) 村山賢一 南樺太油田調査(5.~10.) 金原信泰 北樺太油田調査(6.~8.) 植村癸己男 蘭領ボルネオ油田調査(9.~昭4.3) | 台北帝大理農学部に地質学教室設置(3.17) 日本岩石鉱物鉱床学会創立(12.8) 北海道工業試験場に資源調査部開設(3.) 朝鮮地質調査所 1/100万「朝鮮地質図」 日本貝類学会創立(11.) 国際第四紀委員会(INQUA)第1回総会(コペン ハーゲン) ボーウェン 反応原理の提唱 | 普選実施(2.20) 三・一五事件(3.15)→共産党弾圧 商工省工芸指導所官制公布(3.31) 第2次山東出兵(4.10) 全県に特高警察設置(7.3) イタリア ファシスト独裁(12.8) |
| 昭和4年 (1929) | 157,158 {人件費 70,800 事業費 64,958 復旧費 21,400 39名(技師14 技手20 嘱託 4 属1) | 庁舎復旧竣工 赤木健 駒ヶ岳噴火調査(6.23~7.16) 木下亀城 万国地質学会に出席 伊原敬之助 汎太平洋学術会議に出席 北樺太油田 支那大冶鉄山 蘭領ボルネオ油田 プ ラジルのアマゾン河流域など 海外調査ふえる | 地震学会創立(1.1)→〈地震〉創刊 日石 黒川油田で初の地震探鉱実施(6.) 地学協会 1/200万「東亜地質図」全17葉出版 第15回万国地質学会議(南阿 プレトリア 7.29~8.7) 第4回汎太平洋学術会議(パタゴニア バンドン 5.) ホームズ マントル対流による造山説 オランダのスネリウス号 東南アジアの海域調査 (~1931) 松山基範 玄武岩に逆むきの磁化方向を発見 | 東京・大阪両工大 東京・広島両文理大 設立(4.1) 四・一六事件(4.16)→共産党員大検挙 北海道駒ヶ岳噴火(4.17) 日本鉱業株式会社設立(4.24) 米 株式相場大暴落(10.24)→世界恐慌 のはじまり 清水トンネル貫通(12.24) |
| 昭和5年 (1930) | 128,301 {人件費 70,800 事業費 57,501 39名(技師15 技手19 嘱託 4 属1) | 海外調査 引き続きさかん 伊原敬之助・石井清彦 北伊豆地震調査(12.) この頃より 1/7.5万地質図幅 ほぼ年6図幅出版さ れる 1/1.5万「常磐炭田第2区地質図」(渡辺久吉 説明書 付き)→以後第6区まで出版 昭和14年完了 | 北海道帝大理学部地質学鉱物学科設立(4.1) 満鉄地質調査所 1/40万地質図幅調査開始 鉄道省官房研究所 各地で電気探査試験 鉄道省に土質調査会設立(11.) ハールマン 地殻波動説→収縮説批判 | 金輸出解禁(1.11) ロンドン軍縮会議(1.21~4.22) 商工省に臨時産業合作局設置(6.2) 米価暴落(9.10) 北伊豆大地震(11.26) 失業者増大 大学卒の就職難 |
| 昭和6年 (1931) | 118,915 (内人件費 64,500) 33名(技師13 嘱託2 技手 17 属1 年 度末現在) | 行政財政整理のため技師2名 技手2名 嘱託4名 減員(年度末まで) 石井清彦 北伊豆震災地調査(4.14~22) 横山又次郎《日本産介殻目録》 | 東京科学博物館開館(11.7) 財団法人北海道地質調査会設立(6.) 1/10万地質図 幅調査着手 日本陸水学会創立(6.2)→会長田中阿歌麿 国際学術連合会議(ICSU)設立 杉健一 丹沢山地で変成分帯 | 岩波〈科学〉創刊(4.1) 大阪帝国大学創立(5.1) 官吏減俸令(6.1) 満州事変おこる(9.18) 北海道・東北大飢饉(10.~) |
| 昭和7年 (1932) | 111,962 (内人件費 57,547) 33名(技師12 嘱託3 技手 17 属1) | 佐藤戈止 関東軍特務部の依囑により満州地質鉱物 調査(9.~11.) 横山又次郎 嘱託解任(2.) 創立50年を記念し《日本地質産誌》発行 〈地質調査所出版物目録〉(明治13年~昭和7年) | 日本火山学会創立(4.)→会長小川琢治 〈火山〉創刊 第2回極年(8.1~1933.8.31) 松山基範ら 潜水艦で日本海溝重力測定開始 (10.11~1935.10) 日本学術振興会設立(12.28) INQUA 第2回総会(レニングラード) 地学協会 1/400万「南洋地質図」4葉出版 | 上海事変はじまる(1.28) 満州建国宣言(3.1) 五・一五事件(5.15) 日満議定書調印(9.15) |
| 昭和8年 (1933) | 115,747 | 新整備の鉱物陳列館開館(5.17) 地質調査所創立五十年記念祝賀会(上野 精養軒 | 野田光雄・矢部長克 北上デボン系の発見 石油技術協会創立(5.25)→会長伊木常誠 〈石油技 | 独 ヒットラー 政権掌握(1.30) 三陸大津波(3.3)→死者1,535 |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|--|---|--|
| | (内人件費 63,428) 34名(技師13 嘱託3 技手 17 属1) | 5.17) 植村癸己男・紺野芳雄 福島県好間炭坑付近で電気 探鉱試験(5.~6.)→以後各地の鉱山で実施 千谷好之助 万国地質学会議に出席 ふたたび 南北樺太油田 蘭領東印度鉛鉱床など海 外調査多くなる | 術協会誌) 創刊 満蒙学術調査研究団(7.~10.) 石本己四雄 地動計測に関する研究で学士院賞 第16回万国地質学会議(ワシントン 7.22~29) 国際古生物学連合(IPU)創立(7.) 第5回汎太平洋学術会議(5. カナダ) 地震研究所 東北線白河駅構内で地震探査 | 日本 国際連盟脱退(3.27) 米 ニューディール政策実施(3.~) 京大 滝川事件(4.~7.) 丹那トンネル開通(6.19) |
| 昭和9年 (1934) | 114,047 (内人件費 61,728) 33名(技師13 嘱託2 技手 17 属1) | 海外調査 前年度より継続される この頃7.5万地質図幅出版順調(年間8~10図幅) | 東京地質学会 日本地質学会と改称(10.1)→会員 608 デーリー 氷河制約説 この頃までに 日本の新生界層序ほぼ固まる | 日本製鉄株式会社設立(1.29)→5大製 鉄会社合併 函館大火(3.21)→焼失2万2,600戸 石油業法公布(3.28)→7.1施行 三菱重工業株式会社設立(4.11) 室戸台風(9.21)→死者不明3,036人 湯川秀樹 中間子仮説(11.17) 日本 ワシントン軍縮条約廃棄(12.29) |
| 昭和10年 (1935) | 173,343 (内臨時費 60,000) 35名(技師14 嘱託3 技手 17 属1) | 本年度より鉱山局施行の液体燃料自給促進事業の一 部として 油田調査事業再開→北海道油田に着手 金原信泰退官(8.17) 山根新次所長となる | 日本古生物学会創立(6.29)→地質学会の部会とし て 会長矢部長克 第2回石炭紀層序会議(ヘルレン) ハスケル 地球の粘性係数を示す | 満州国立大陸科学院設立(3.22) イタリア エチオピア侵攻(10.3) フィリピン連邦共和国成立(11.15) |
| 昭和11年 (1936) | 170,605 (内臨時費 56,243) 37名(技師14 嘱託2 技手 20 属1) | 植村癸己男・紺野芳雄 柏崎で地震探鉱実施 油田調査で請負による構造試験実施 石井清彦 南洋庁の依頼で南洋諸島調査 | 関門トンネル予定地で地震探査実施 台湾総督府 1/50万「台湾地質鉱産図」 INQUA 第3回総会(ウィーン) ブレン 弾性波速度から地球内部の密度と弾性の分 布を解明 | ロンドン軍縮会議脱退(1.15) 二・二六事件(2.26) スペイン内乱(7.17~1939.3.28) 文部省 諸学振興委員会設置(9.9) 関門鉄道トンネル着工(9.19) 日独防共協定(11.25) |
| 昭和12年 (1937) | 253,003 52名 | 油田調査費増額(6.9)→技師1 技手2の定員増 油田係設置(地質・油田・地形・分析の4係) 油田調査で 重力探鉱実施 植村癸己男 万国地質学会議に出席 | 小貫義男 北上でゴトランド紀層発見 北海道地質調査会の1/10万地質図幅調査事業 北海 道工業試験場に移管 日本金属学会設立(2.14)→会長本多光太郎 物理地下探査法研究会創立(4.9) 第17回万国地質学会議(モスクワ 7.21~29) 第1回国際古生物学連合会議(IPU) ゴールドシュミット 宇宙における元素の存在比 | 企画院官制公布(1.25)→10.25設置 文化勲章制定(2.11) 商工省に燃料局設置(4.10) 日華事変はじまる(7.7) 製鉄事業法公布(8.13) 商工省に機械試験所設置(8.13) 商工省絹業試験所 繊維工業試験所と改 称(8.13) |
| 昭和13年 (1938) | 395,714 (内臨時費 297,613) 66名(技師23 嘱託6 技手 33 属3 休 職1) | 地質鉱床調査促進に要する経費および油田調査にお ける物探施設拡充に要する経費(いずれも人件費 事業費とも)を要求 承認されて経費 人員がふ える 油田調査を業務上地質調査 物探 試験に分ける 陸・海軍の依頼調査がふえる | 満鉄地質調査所開所 調査部鉱床地質調査室設置 (3.) 満州帝国大陸科学院地質調査所新設 満州国立中央博物館創立 南洋庁熱帯産業研究所創立(パラオ) 満鉄・地調・震研の人からなる調査団 北支の地下 資源調査(~1939) | ドイツ オーストリア併合(3.13) 石油資源開発法公布(3.28)→8.1施行 重要鉱物増産法公布(3.29) 国家総動員法公布(4.1) 燈火管制規則実施(4.10) 科学審議会官制公布(4.15) 日本産金株式会社設立(6.18) 北支開発株式会社設立(11.7) 興亜院設置(12.16) |

| | | | | |
|---------------------------|---|--|--|--|
| <p>昭和 14 年 (1939)</p> | <p>590, 713 (内経常費 105, 715)</p> <p>105名(技師32 技手62 嘱託 6 属 4 休 職 1)</p> | <p>図幅調査の外業を 8 カ月とし 内 4 カ月を域内の鉱 床調査にあてる 地質調査所 鉱産局に所属 三土知芳 ルーマニア油田調査 (6. 22~8. 21) 駒込肇技手 新潟の地震探鉱の現場で 火薬爆発に より殉職 (10.) 満州の金属鉱床・炭田調査ふえる</p> | <p>満州鉱業開発株式会社鉱産資源調査所設立 (3.) 九大理学部へ地質学科新設 (4.) 財団法人鉱産資源研究所 (京都) 創立 上床国夫編 1/50万「樺太地質図」同説明書 (地学協 会) J.S. Lee 《The Geology of China》 D.N. WADIA 《Geology of India》 ニーア 同位元素の分離定量による年代測定法開拓 第 6 回汎太平洋学術会議 (サンフランシスコ) 大塚弥之助《第三紀地殻変動》 石本・飯田の法則→一定期間における地震の発生回 数の統計的研究</p> | <p>名古屋帝国大学設立 (4. 1) 米穀配給統制法公布 (4. 12) 企画院に科学部新設 (5.) 帝国鉱業開発株式会社設立 (5. 10) ノモンハン事件 (5. 11~9.) 国民徴用令施行 (7. 15) 第 2 次世界大戦おこる (9. 1)</p> |
| <p>昭和 15 年 (1940)</p> | <p>1, 056, 187 (内経常費 81, 143)</p> <p>106名(技師35 技手61 嘱託 5 属 6)</p> | <p>臨時業務として 鉱床水脈受託調査開始 機構改革 (10. 15) 6 部庶務課制となる (第 1 部: 地質 第 2 部: 金属・非金属鉱床 第 3 部: 石炭 ・石油 第 4 部: 物探・試錐 第 5 部: 測量・製 図 第 6 部: 分析及品質試験 図書 (文庫) は 庶務課所属となる) 中国大陸の調査ふえる 《地質要報》 vol. 27 no. 2 をもって廃刊</p> | <p>文部省に科学課新設 (2.) 全日本科学技術団体連合会創立 (8. 8)→理事長長岡 半太郎 台湾総督府 天然瓦斯研究所設置 (12. 2) 日本温泉化学会創立 北支開発株式会社に調査局設置</p> | <p>政府 大東亜新秩序建設方針 (7. 26) 日本軍 北部仏印進駐 (9. 23) 日独伊三国同盟締結 (9. 27) 大政翼賛会結成 (10. 12) 米 屑鉄の対日禁輸 (10. 16) 砂糖・マッチ 配給統制 (11. 1) →切符制 大日本産業報国会設立 (11. 28)</p> |
| <p>昭和 16 年 (1941)</p> | <p>641, 737 (内経常費 106, 569)</p> <p>115名(技師33 技手68 嘱託 8 属 6)</p> | <p>臨時事業として 鉄鉱および製鉄用鉱物資源調査に 着手 石井清彦・片山信夫・斉藤正次 外務省嘱託として 仏印の鉱産資源調査 海外調査多し 《地質調査所報告》(事業報告) 以外 年内出版物な し</p> | <p>日本海洋学会創立 (1. 28) →会長岡田武松 東北大選鉱製錬研究所官制公布 (3. 26) 文部省に資源科学研究所設立 (12. 8) 小林貞一《佐川造山輪廻》(東大紀要) 朝鮮総督府地質調査所《朝鮮鉄物誌》2 版 湊正雄 北上山地の下部石炭系層序</p> | <p>企画院事件 (3. 28) 生活必需品統制令公布 (4. 1) 日ソ中立条約 (4. 13) 日本軍 南部仏印進駐 (7. 23) 帝国石油株式会社設立 (9. 1) 太平洋戦争はじまる (12. 8)</p> |
| <p>昭和 17 年 (1942)</p> | <p>1, 025, 817 (内経常費 112, 425)</p> <p>120名(技師35 嘱託19 属 7 技手59)</p> | <p>八木次男・金原均二・紺野芳雄・別所文吉・千藤忠 昌・早川典久ら 海軍嘱託として南方占領地の応 急資源調査に従事 地質調査所 金属局に所属 (11. 1) 波江野清蔵・西川興志男 シンガポールで航空機事 故により殉職 (12. 7) 《地質調査所報告別輯》(1号~4号) →鉱床調査報 文 《地質調査所輯報》(1号~3号 昭18まで) 《地質調査所輯報別輯》(1号~3号 昭18まで) 《物理探鉱調査報告》(1号~8号 昭18まで)</p> | <p>山西学術調査団 (4. 23~7. 11) →岩生周一参加 学振に南方資源研究委員会設置 (6. 15) 北海道鉱山学会設立 (6.) →会長佐山総平 東京文理大に地質学鉱物学科設立 (9.) 東北鉱山学会創立 (11.) →会長井上匡四郎 東大工学部に石油工学科設立 鉄道技術研究所設立 (3. 13) →前官房研究所</p> | <p>技術院開設 (2. 1) ミッドウェー海戦 (6. 5) →戦局の転機 中・高・大学の学年短縮決定 (8. 2) 大東亜省設置 (11. 1) 関門鉄道トンネル開通 (11. 15) 科学技術審議会官制公布 (12. 26) 日本物理探鉱株式会社設立</p> |
| <p>昭和 18 年 (1943)</p> | <p>2, 350, 556</p> <p>122名</p> | <p>1/7.5万地質図幅調査中絶 多数の所員が中国 東南 アジア各地に派遣される 地質調査技術員養成所設立 地学協会で開所式 (5. 26)</p> | <p>台北帝大南方資源科学研究所官制公布 (3. 15) 地下資源緊急開発措置要綱発表 (8. 27) 広島文理大に地質学鉱物学科設立 (10.) 日本学術振興会第58小委員会(稀元素鉱物・窯業原</p> | <p>登呂遺跡発見 (5.) 東京都制実施 (7. 1) 学徒動員体制確立要綱発表 (8. 25) 鳥取大地震 (9. 10) →死者 1, 083 人</p> |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|---|---|--|--|
| | | 地質調査所 軍需省非鉄金属局に所属 (11.1) マカッサル研究所設立→地質鉱物部長鈴木達夫 | 料・肥料原料の調査研究) 第66小委員会(鉄鉱資源) 第67小委員会(石油資源)設置 松本達郎 日本の白亜系層序の総括 ワイゼッカー 渦動説→地球の低温起源説 | 大学院特別研究生制度 (9.29) 軍需省設置 (11.1) 学徒出陣 (12.1) |
| 昭和19年 (1944) | 1,369,643 130名? | 〈地質調査所報告〉第128号をもって出版中絶→昭和23年まで 油田地質図第48区「新潟県郷津油田」(兼子勝 説明書付)発行をもって出版中絶→戦後は別のシリーズとなる | 東大南方自然科学研究所設立 (1.8)→1946年立地研と改組 〈地質学雑誌〉7月以降 〈地学雑誌〉10月以降発行不能となる 東北大工学部鉱山学科設立 (10.) 台湾総督府地質調査所設立→所長大江二郎 シュミット 宇宙塵説→地球の低温起源説 | 防空法により疎開命令 (1.26) 科学技術審議会 決戦非常措置要領決定 (5.29) 有珠火山噴火 昭和新山出現 (6.23) B-29 東京初爆撃 (11.24) 東海地方に大地震 (12.7)→死者 998 |
| 昭和20年 (1945) | 2,718,557 137名(嘱託を含む) | 地質調査所の分散疎開はじまる(北海道・大石田・仙台・大阪・津山・山鹿等) 南方より帰還中の阿波丸 台湾海峡で撃沈され 青地清彦ら10名の技術職員殉職 (4.1) 木挽町庁舎空襲で焼失 (5.25) 仮事務所を地学協会の一室に置き 本部は長野県中野に疎開 地質調査所 非鉄金属局の改称により鉱山局所属となる (6.5) 地質調査所を地下資源調査所と改称 (8.1) 軍需省廃止により 商工省鉱山局に復帰 (8.26) 復員者との連絡 進駐軍との交渉 新庁舎探し等に追われ 事業再編のめどたらず | 陸軍陸地測量部廃止 内務省地理調査所として再発足 (9.1) 技術院廃止 (9.4) GHQ 科学政策に関する指令第3号 (9.22) 石炭生産緊急対策決定 (10.26) 海軍水路部 運輸省に所属 (11.29) 財団法人石炭総合研究所設立 (12.1) 在都日米地学者交歓会(東大 12.16) 〈日本地質学地理学輯報〉再刊 (12.30) | 東海地方に大地震 (1.13)→死者 1,961人 B-29 東京大空襲 (3.9~10)→以後大都市の空襲激化 沖繩の日本軍全滅 (6.23) 独 連合国へ無条件降伏 (5.7) 広島に原爆投下 (8.6)→8.9長崎 終戦 無条件降伏 (8.15) 軍需省廃止 商工省復活 (8.26) GHQ 一連の民主化指令 (10.~12.) 国際連合成立 (10.24) |
| 昭和21年 (1946) | 16,035,931 (内経常費 1,149,568 臨時費 14,527,388 補充費 358,975) 137名(臨時職員を除く) | 商工省 本邦炭田開発調査事業を起し 地下資源調査所内に炭田調査会発足 従来(の6部1課制を廃し 3部3課4出張所制とする (6.28) 川崎市溝ノ口に庁舎移転 (7.1) 開所式 (7.4) 1/7.6万地質図幅調査再開(「脇町」「沼津」「長野」「生野」「熱海」「鬼首」) 新規に窯業用及肥料用鉱物調査開始 炭田調査会の全国炭田調査事業開始 (10.)→地質調査30班 物探2班 試錐35班編成 物探と試錐は22年度より実施 このための臨時職員(嘱託)は100名をこえる 〈地下資源調査所炭田速報〉発行(〜昭25 No.37) | 米 天然資源調査団来日 (1.2) 気象研究所設立 (2.) 文部省の資源科学研究所 財団法人となる (3.) 北海道石炭地質研究会設立 (3.) 〈鉱物と地質〉創刊 (5.)→1951 〈地球の科学〉創刊→1949 第2回在都日米地学者交歓会 (6.9) 〈地質学雑誌〉復刊 (9.20 52巻 610—612号より) リビー (W.F. Libby) C ¹⁴ 法開拓 ヘス 中部太平洋でしられた平頂海山をギューーと命名 | 民主主義科学者協会設立 (1.25) 農地改革実施 (2.1) 金融緊急措置令公布 (2.16)→2.25より 新田と交換 戦後第1回総選挙 (4.10) 東京で米よこせメーデー (5.12) 極東軍事裁判開廷 (5.3) 南海大地震 (7.21) 世界科学者連盟結成 (7.) 経済安定本部設立 (8.12) 新憲法発布 (11.3)→昭22.5.3施行 |
| 昭和22年 (1947) | 39,610,812 | 地下資源調査所創立記念会 (5.13) 業務体制徐々に固まる 地熱開発審議会の勧告により 地熱発電の基礎地質調査開始→別府温泉から 重要金属鉱床の調査に着手→金鉱調査に重点 | 商工省に石油開発促進委員会(PEAC)設置 (1.8) 地学団体研究会創立 (2.2) 商工省に鉱業技術試験所設置 (2.) 学術体制刷新委員会第1回総会 (8.25~26) 地震予知研究連絡委員会第1回会合 (8.29) | 全官公労 2・1スト宣言 (1.18)→GHQ 禁止 (1.31) トルーマン・ドクトリン (3.12) アジア極東経済委員会(ECAFE)設置 (3.18) |

| | | | | |
|-----------------|---|--|---|---|
| | 177名(他に炭田囑託55名) | 油田調査は PEAC の計画に沿って推進 山根新次退官 (9.18) 三土知芳所長となる <地質調査所速報> 発行 (～昭25 mo.110) | 国鉄 青函トンネル地質調査開始 (8.) 商工省地熱開発審議会第1回会合 (9.25) 炭田探査審議会 (CEAC) 設置 (10.) 経済安定本部に資源委員会設置 (12.) 地質学界に民主化運動おこる エルザッサ 地磁気のダイナモ理論 アーレンス Rb-Sr 法(絶対年代測定) 実用化 | 6・3制教育実施 (4.1) 研究復興会議結成 (7.7) 古橋 水泳で世界新記録 (8.9) カスリン台風 (9.14～15) →利根川堤防決潰 商工省 石炭増産5カ年計画 (9.30) 国家公務員法公布 (10.21) |
| 昭和23年 (1948) | 86,856,460 478名(内定員155名) | 炭田調査会事業 経常移管 (4.) 全国天然ガス調査開始 北海道工業試験場資源調査部を札幌出張所に吸収 北海道支所となる (5.) 地下資源調査所 地質調査所に復帰し 新設の工業技術庁に所属 (8.1) 3部3課4出張所制から4部4課1支所3出張所制に改革(地質・鉱床・燃料・物探の4部で 試錐は単独課となる) 白土忠 宇部沖で地震探鉱中 ダイナマイトの爆発事故で殉職 (8.) <地質調査所報告> 再刊 | 物理探鉱技術協会設立 (5.1) 運輸省水路部 海上保安庁へ移管 水路局となる (5.1) →昭24 水路部に変更 日本地質教育研究会設立 (5.2) 商工省の外局として工業技術庁設置 (8.1) 秋田鉱専地下資源開発研究所設置 (8.) 第18回万国地質学会議 (ロンドン 8.25～9.1) 第2回国際古生物学連合会議 (ロンドン) 国際粘土研究委員会設立 (CIPEA) (ロンドン) 日本学術会議 第1回選挙 (12.20) オルドリッチとニア K-Ar 法(絶対年代測定) 実用化 池辺展生 レター・ノミネーションの提唱 | 帝銀事件 (1.26) 福井地震 (4.28) 東宝争議 (4～8.) 政令201号公布 (7.31) 建設省発足 (7.10) 全学連結成 (9.18) 昭電疑獄 (9.30) 極東軍事裁判判決 (11.12) →東条ら処刑 GHQ 経済安定9原則指令 (12.19) 科学技術行政協議会 (STAC) 設置 (12.20) →昭24.1.20施行 |
| 昭和24年 (1949) | 116,844,200 478名(官吏253 雇員209 備人16) | 臨時企画委員会設立 (4.1) →調査所の運営方針につき答申 (4.30) 7.5万分の1地質図幅を 一部を除き5万分の1地質図幅に切りかえる 新たに50万分の1「日本総合地質図」の編さんに着手 燃料部で粘結炭調査開始 →3カ年計画 物探部で最新型地震計および重力探鉱器をアメリカより購入 機構改革 (5.25) 4部4課1支所3出張所制となる (4部は地質部 鉱床部 燃料部 物理探鉱部) ベートマン勧告発表 (7.6) 機構改革 (9.15) 5部3課4支所4駐在官制となる (技術部新設 資料標本課独立 企画課新設) 臨時企画委員会再出発 (10.4) 地質相談所新設 開所式 (11.5) →中小企業庁3階 | 国立新制大学発足 (4.1) →各大学に地学教室設置 北海道地学会設立 (4.) →会長鈴木醇 鉱床探査審議会 (MIMEAC) 設置 (4.) 地質学会に鉱床部会設立 (4.29) →会長柳生六郎 文部省測地学委員会廃止 測地学審議会となる (5.31) 測量法公布 (6.3) →9.1施行 建設省に測量審議会設置 (第1回会合は昭25.7.21) 第7回太平洋学術会議 (ニュージーランド) 海上保安庁水路部「日本近海底質分布図」(9.) 井尻正二・藤田至則<化石床> 小出博<段戸花崗閃緑岩> | 日本学術会議第1回総会 (1.20) ドッジ・ライン明示 (3.7) 団体等規正令公布 (4.4) 単一為替レート設定 (4.25) →1ドル360円 通商産業省設置 (5.25) →商工省廃止 下山 (7.5) 三鷹 (7.15) 松川 (8.17) 事件 中華人民共和国成立 (10.1) 湯川秀樹 ノーベル賞 (11.3) 人員整理 中小企業倒産つづく |
| 昭和25年 (1950) | 115,429,000 488名(研究員) | 予算配分で 事業計画にもとづくグループ制採用 飯田汲事 物探の最新技術調査のためアメリカに出張 (3.～6.) 開所68周年記念祝賀祭と展示会 (5.13) 地質相談所 木挽町旧庁舎に移転 (5.19) →さらに燃料部の一部移転 木挽町分室となる (6.5) | 名古屋大学理学部地球科学教室設立 日本地質学会「平和のための科学を守る」決議 (4.) ラジオアイソトープ アメリカから輸入さる (4.) 日本結晶学会創立 (5.13) →会長西川正治 国土総合開発法公布 (5.26) →6.1施行 北海道地下資源調査所設立 (6.) | レッド・パージはじまる (2.～) 日本製鉄解体 八幡・富士両製鉄発足 (4.1) 北海道開発庁設置 (5.1) イールズ共演説に学生反対 (東北大5.2 北大5.16) |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|---|--|--|
| | 184 研究補助員58 技術職員101 事務職員145) | 臨時企画委員会廃止 (10.3) 〈地質調査所月報〉創刊 (～現在) 《日本鉱産誌》全9巻 刊行開始 (昭34完結) | 岩手県石淵ダムで爆破地震共同観測 (10.25) 第4回国際土壤学会 (アムステルダム) 牛来正夫〈斜長石双晶〉 久野久〈箱根火山〉 | 外資導入法公布 (5.10) →技術導入はじまる 朝鮮動乱おこる (6.25) 総評結成 (7.11) 警察予備隊令公布 (8.10) 特需景気おこる (7～) |
| 昭和26年 (1951) | 151,098,000 480名(研究員215 研究補助員36 技術職員85 事務職員144) | 三土知芳 インド地質調査所創立100年記念式典に出席 (1.) 平山健 変成作用研究のためアメリカに留学 (3.) →戦後留学のはじめ 以後 海外留学 視察 国際会議への出席等激増 北海道開発庁委託の1/5万地質図幅調査開始 1/50万地質図刊行開始→第1号「京都」 工業用水調査に着手 図幅調査 粘結炭調査 国際稀少資源鉱物調査 工技庁指定研究となる 鉱床部・燃料部の一部 河田町庁舎へ移転 (5.2) 東京ガス田発見さる→天然ガス調査の成果 〈日本三畳系の地質〉(地調報告特別号) | 日本鉱山地質学会創立総会 (3.24) →会長西脇親雄 京都大学に防災研究所設置 (3.31) 工業技術庁 指定研究制度施行 (4.) 秋田大学鉱山学部に鉱山博物館設置 (11.3) インド地質調査所創立100年記念式典 (1.) 第3回石炭紀層序学会議 (ヘルレン) 第2回国際結晶形態学会議 通産省に新設の地下資源開発審議会 PEAC, CEAC, MIMEAC を吸収 船橋三男・橋本誠二〈日高帯〉 小島丈児〈三波川帯〉 | 三原山大爆発 (3.9) →4.16再爆発 マッカーサー解任 (4.11) 後任リッジウエイ 桜木町事件 (4.24) →国電発火 死者106人 電力会社再編 9電力会社発足 (5.1) 民間ラジオ放送はじまる (9.1) 対日講和・日米安保条約調印 (9.8) 安本 電源開発5カ年計画発表 (9.10) 特定地域総合開発計画決定 (12.4) |
| 昭和27年 (1952) | 152,737,079 (内人件費86,834,102) 472名(研究員252 技術職員79 事務職員141) | 北海道以外の支所廃止 仙台・名古屋・大阪・四国・広島・福岡の6駐在員事務所を置く (4.1) 工技庁指定研究 (工業用水・地熱・粘結炭) 工業技術院設置にともない機構改革 (8.1) →地質部に編図課 技術部に工作課新設 資料標本課は資料課となり 標本室は地質部所属 三土知芳 万国地質学会議に出席 創立70周年記念式典 (虎ノ門共済会館 11.5) 1/5万地質図幅第1号「三河大野」(斉藤正次 説明書は昭和30年) 出版 橋本亘〈北海道侏羅系の地質〉(地調報告特別号) 1/40万「関東地方総合地質図」 《地質調査所出版物目録》(明13～昭27) | 《東亜地質産誌》3巻 (3.31) →地学協会発行 名古屋工業技術試験所設立 (4.1) →工技庁に工技庁に資源技術試験所設立 (4.1) →燃料研究所と鉱業技術試験所統合 火山物理研究会創立集会 (5.9) 日本鉱物学会創立 (6.9) →地質学会の部会として 会長原田準平 工技庁改組 通産省の付属機関として工業技術院となる (8.1) 第19回万国地質学会議 (アルジェ 9.8～9.13) →同会議で国際堆積学会結成 第4回国際古生物学連合 第5海洋丸 明神礁で遭難 (9.24) 田山利三郎・河田喜代助殉職 国際学術連合 (ICUS) に国際地球観測年委員会 (IYG) 設置 (10.) INQUA 日本支部第1回談話会 (11.15) 釜石で人工地震に成功 (12.7) | 企業合理化促進法公布 (3.14) 日航機 三原山に墜落 (4.9) 対日講和条約発効 (4.28) 血のメーデー (5.1) 破壊活動防止法公布 (7.21) 電源開発促進法公布 (7.31) 保安庁発足 (8.1) 電源開発株式会社設立 (9.5) |
| 昭和28年 (1953) | 152,261,308 | 含チタン砂鉄及び磁硫鉄鉱調査開始 (～昭31) 三土知芳・飯田汲事・岩生周一 ECAFE 会議に | 日本地質学会《日本地質学会史》(4.1) →60周年記念 | NHK テレビ放送開始 (2.1) 国立大学に新制大学院発足 (4.1) |

| | | | | |
|-------------|---|---|--|---|
| | <p>(内人件費 89,245,246)</p> <p>456名(研究員 251 技術職員 80 事務職員 125)</p> | <p>出席(4.) 工技院受託研究制度(6.17) 三土知芳退官(10.1) 兼子勝所長となる 1/300万「日本地質図」 1/200万「日本炭田図」 〈地質ニュース〉創刊(3.)→地質調査所編集</p> | <p>地球化学研究会発足(4.3)→後の日本地球化学会 ECAFE 鉱物資源開発地域会議(東京 4.20~30) 工業技術院 特別研究費制度(4.) INQUA 第4回大会(ローマ ピサ 8.30~9.10) 永田武《Rock-Magnetism》(9.5) 第8回太平洋学術会議(フィリピン ケソン 11.16~28) 災害地質小委員会発足 スクリップス海洋研究所のベアード号来日(10.) 藤田至則 地層の将棋倒し構造提唱 松本達郎〈本邦白亜系の層序〉</p> | <p>内灘米軍試射場反対運動(4.~9.) 東大地震研究所 浅間山の米軍演習地使用反対(5.7)→7.16中止決定 朝鮮戦争休戦協定(7.27) 三井三池・砂川・美唄・芦別4炭坑で整理反対ストライキ(8.11~11.27) 治山治水基本対策要綱発表(10.19)</p> |
| 昭和29年(1954) | <p>191,301,714 (内人件費 124,280,523)</p> <p>446名(研究員 244 技術75 事務127)</p> | <p>原子炉予算の一環としてウラン鉱調査費1,500万円つく→8月よりウラン予算による調査開始 20万分の1編集地質図幅作成開始 待命制度により退職者多数(3.~) 工技院特別研究(図幅・地熱・未利用鉄資源) 兼子勝 ECAFE 水理開発地域会議に出席(5.)→東京 河野義礼 ECAFE 第1回地質図作成会議および鉱産資源開発小委員会(バンコク 11.1~5.)に出席 佐藤源郎 原子力海外調査団の一員として欧米視察に出発(12.) 《A Brief Outline of the Geology of Japan》</p> | <p>学術会議に長期研究計画調査委員会設立(1.) 地震研究所 日本全土のプーゲー異常図完成(4.) 日本測地学会創立(4.29)→委員長武藤勝彦 日本地質学会「原子力関係地下資源調査に関与しない方がよい」旨声明(4.30) 工技院 ゲルマニウムとチタニウムの技術委員会設置(6.) 深谷地質研究所設立(6.) 東京地学協会創立75周年記念式典(11.24)</p> | <p>米 ビキニ水爆実験 第5福竜丸被災(3.1) 日米 MSA 協定(3.6)→5.1発効 原子炉予算成立(4.3) 学術会議 原子力平和利用3原則声明(4.23) 日本 ECAFE に正式加盟(6.24) 防衛庁 自衛隊発足(7.1) インドシナ休戦 ジュネーブ協定(7.20) 台風15号 洞爺丸転覆(9.26)</p> |
| 昭和30年(1955) | <p>230,503,000 (内人件費 126,372,000)</p> <p>442名(研究者 技術者317 事務職員125)</p> | <p>1/5万地質図幅調査 急速に進展 技術部に地球化学課新設(8.1) カーボンと地表精査により 人形峠でウラン鉱床発見(11.~12.) ウラン調査でエアボーン実施(7.~) 沢田秀穂 ECAFE 事務局職員としてバンコクに赴任(7.) 兼子勝 ECAFE および TAA(国際技術援助局)の招聘による欧州各国鉱産・地質技術の見学団の一員として出張(7.~12.) 〈ゲルマニウム資源について〉(地調特別報告)</p> | <p>インド学術会議(1.4~11) 日本鉱物学会 地質学会より独立決議(6.) 第4回アメリカ粘土鉱物学会会議(ペンシルバニア大 10.10~13) 国際粘土鉱物学会(11.) 災害地質研究連絡会発足→災害地質小委員会を改称 京大カラコルム・ヒンズークシ探検隊出発(5.14~9.2) オパールン来日(11.1 日本生化学会創立30周年記念式) トムブソン 開いた系における鉱物の安定関係を説明→同じ考えはコルジンスキー(1959)によるもなされた</p> | <p>日本生産性本部設立(3.1) アジア・アフリカ会議(バンドン 4.7) 旧海軍燃料廠払下げ(4.23) 経済企画庁設置(7.20) 砂川町民基地拡張反対決議(7.24) 第1回原水禁世界大会(広島 8.6) 岡山で砒素ミルク事件(8.) 石油資源開発株式会社設立(12.)</p> |
| 昭和31年(1956) | <p>324,915,449</p> | <p>1/20万編集地質図幅発刊→「豊橋」「名古屋」 鉱床部に 核原料資源課設置(7.1)→ウラン調査3カ年計画実施</p> | <p>日本第四紀学会創立(4.29) 科学技術庁設置(5.19) 日本火山学会創立(12.1)→火山物理研究会改組</p> | <p>日本原子力委員会設立(1.1) 日本原子力産業会議設立(3.1) 原子力研究所開設(6.15)</p> |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|---|---|---|
| | (内人件費 131, 533, 851) 449名(研究部 門317 事務部 門132) | 工業用水調査本格的実施→工業用水法成立(5.23) 新規特研:特定地域1/5万図幅 工業用地下水源 島 原海陸総合 珪灰石および珪酸マンガ ン 沢田秀穂・中沢次郎 アフガニスタン政府要請によ る技術援助のため赴任(5.)→3カ年契約。この 頃より技術援助 海外調査多くなる 菊池徹・立石哲夫 南極予備観測隊に参加 200万分の1「日本地質図」 《日本地質産誌》(英文) 〈物理探鉱調査研究一覽〉(～現在) | ECAFE 第2回地質図作成会議および鉱産資源開発 小委員会(東京 6.) 科学技術庁金属材料研究所設立(7.1) 原子燃料公社設立(8.10) 第20回 万国地質学会議(メキシコ 9.4～11) 第6回 国際土壤学会議(9. パリ) バターソン 鉛の同位元素組成から地球の年令をみ つめる→45億年 ソ連科学アカデミー 太平洋総合調査開始(～1957) | 気象庁設立(7.1)→中央気象台改組 佐久間ダム完成(10.15) スエズ動乱はじまる(10.29) 南極予備観測隊 宗谷で出発(11.8) ハンガリー事件(11.23) 国連総会 日本加盟可決(12.18) 水俣病患者この頃より多発 |
| 昭和32年 (1957) | 336, 665, 171 (内人件費 145, 480, 536) 453名(研究237 行 I 174 行 II 41 医1) | 天然ガス調査 特別研究として実施(～昭34) 新給与法による格付けで行政職と研究職に分離(8.) 地質部に 工業用水課設置(11.4) 地質調査所75周年記念式典(12.16) 1/200万「日本炭田図」(須貝貫二・高井保明) 1/200万「日本の鉱床区」全4図出版(～昭35) 1/200万「日本水理地質図概観」(蔵田延男) 「日本炭田図」刊行開始(第1号は1/5万「常磐炭田」 説明書付) 《地学文献目録》(昭20～30年) | 東大物性研究所設立(4.1) 日本古生物学会 地質学会より独立 応用地質研究連絡会発足(4.)→災害地質研究会よ り発展 国際地球観測年(IGY)開始(7.1～1958.12) 日本科学技術情報センター設立(8.16) ECAFE 第5回会議(マドリッド パルセロナ 9.20～10.3) 第9回太平洋学術会議(11.18～30 バンコク) 第1回粘土科学討論会(農技研 11.29～30) ECAFE 第3回地質図作成部会および鉱産資源開発 小委員会(カルカッタ 11.) 山下昇《中生代》 須藤俊男 混合層鉱物の発見 | 南極観測隊 オングル島(昭和基地) 上陸(1.29) 小河内ダム完成(6.9) ソ連 ICBM 実験成功(8.26) ソ連 初の人工衛星打上げ成功(10.4) 日ソ通商条約調印(12.6) なべ底不況 |
| 昭和33年 (1958) | 351, 838, 000 (内人件費 157, 789, 403) 454名(研究238 行 I 173 行 II 42 医1) | 新規特研でカリ肥料原料調査開始 島原を中心とする海陸総合調査で 海域重力探査実 施 松川地域における地熱調査開始 庶務課 河田町分室へ移転(4.)→東京分室となる 1/200万「本邦温泉分布図」(中村久由) 1/5万地質図幅出版のピーク(年内28図幅 内開発庁 2) 1/7.5万地質図幅「鬼首」(片山信夫・梅沢邦臣)→最 後の出版 | 粘土研究会創立(2.1) 日本鉱山地質学会 地質学会より独立(1.30) 国際鉱物学連合(IMA)創立総会(マドリッド 4.9～10) 爆破地震動研究グループ 御母衣ダムで大爆破観測 (6.15) 仏 バチスカーフ FNR 3号 日本海溝潜水調査 (6.～8.) 第1回日本岩石鉱物特殊技術研究会(地調 7.) 国際粘土学会議(ベルギー 7.) 第4回国際石炭紀会議(ヘルレン 9.15～20) ECAFE 第1回石油資源開発シンポジウム(ニュー デリー 12.) メナード 中央海嶺説 | 米 人工衛星打上げ成功(1.31) アラブ連合共和国成立(2.1) アラビア石油会社発足(2.5) 関門国道トンネル開通(3.9) 国立大 理工系学生1,694名増員(4.1) 警職法反対運動おこる(10.) 狩野川台風(9.27) |
| 昭和34年 | 362, 341, 000 | 有明海で音波探査実施(7.)→アメリカ技術陣と協 | 海洋地質学小委員会設立(1.30) | キューバ革命おこる(1.1) |

| | | | | |
|-------------------------|--|---|---|--|
| <p>(1959)</p> | <p>(内人件費 171,540,090)</p> <p>453名(研究242 行 I 168 行 II 42 医 1)</p> | <p>同 新規特研：ドロマイト資源調査 深部物理探査法の 研究 低品位鉄鉱調査 新潟地盤沈下の 地質学的研究 $\frac{1}{200}$万「日本油田ガス田分布図」(伊田一善・影山邦 夫) 服部仁・野沢保《本邦産花崗岩質岩石の化学成分》</p> | <p>学術会議〈基礎科学白書〉発表(4.) 政府 科学技術会議に1号諮問(6.5) 気象庁凌風丸 日本海溝調査(6.~9.) 第1回国際海洋学会議(ニューヨーク 8.30~9.12) 化石研究会発足(11.4) ECAFE $\frac{1}{500}$万「アジア極東地域地質図」 国際インド洋調査(IIOE)(~1965)→14カ国参加</p> | <p>EEC(欧)正式発足(1.1) 黒部トンネル貫通(2.8) 科学技術会議設置法公布(2.20) 安保阻止第1次統一行動(4.15) 厚生省 少児マヒを指定伝染病とする (6.15) 伊勢湾台風(9.26) ソ連宇宙ロケット 月の裏側撮影(10.4) 三井三池争議はじまる(12.11~)</p> |
| <p>昭和35年 (1960)</p> | <p>419,933,000 (内人件費 201,779,845)</p> <p>454名(研究242 行 I 171 行 II 40 医 1)</p> | <p>沖縄天然ガス調査開始 新規特研：工業用地下水源の保全等調査 工場排水 の地下環境に関する調査 《Geology and Mineral Resources of Japan》 (2nd ed.) 〈日本の石炭系〉(地調報告特別号)→英文 〈本邦の含チタン砂鉄および磁鉄鉄鉱資源〉(地調報 告特別号) 〈A Brief Outline of the Geology of Japan〉 大山桂・水野篤行・坂本亨《Illustrated Hand book of Japanese Paleogene Molluscs》 〈新潟地区地盤沈下調査報告書 浅層地質編第一次 報告〉(第二次報告は昭36) 〈化学分析法〉シリーズ第1号発行(~現在)→東野 徳夫：化学課分析法集録通則</p> | <p>応用地質研究会発足(1.1) 北海道工業開発試験所成立(4.1) ECAFE 地質図作業部会および鉱物小委員会(東京 5.) 地理調査所 国土地理院と改称(7.) 第12回国際測地学地球物理学連合(IUGG)(ヘルシ ンキ 7.) 第21回万国地質学会議(コペンハーゲン 8.15~25) 第6回国際堆積学会(同上) 第5回国際結晶学連合総会(ケンブリッジ 8.15~ 24) 第7回国際土壌科学会(ISSS)(ウィスコンシン大 8.15~25) 日本地質学会「近代化のためのシンポジウム」 ECAFE 第4回水資源開発技術地域会議(セイロン コロombo) 久野久ら 飛驒変成岩の K-Ar Dating クームス 低度変成相</p> | <p>三井三池スト突入(1.25)→11.2解決 日向灘地震(2.26) 日本科学技術振興財団発足(3.15) チリ地震で三陸地方大津波(5.24) 安保阻止統一行動 国会デモ(6.15)→ 新安保自然承認 6.23発効 カラーテレビ放送開始(9.10) 科学技術会議諮問1号答申(10.4) 浅沼社会党委員長刺殺さる(10.12) 南ベトナム民族解放戦線結成(12.20) 閣議 国民所得倍増計画決定(12.27)</p> |
| <p>昭和36年 (1961)</p> | <p>470,323,000 (内人件費 234,156,612)</p> <p>457名(研究243 行 I 175 行 II 38 医 1)</p> | <p>国連主催航空写真探査講習会(UNCTAS)開催 (11.5~25)→タイ 中国 フィリピン 朝鮮 イ ンドネシアより8名の研修生参加 新規特研：構造性ガス調査 工場地帯の地下構造調 査 「日本油田ガス田図」刊行開始 「日本水理地質図」刊行開始 $\frac{1}{5}$万「掛川地方地質図」(横山次郎 説明書は昭38)</p> | <p>第3回国際地球観測委員会(CIG)(パリ 1.)→ UMP 計画具体化 第四紀学会ヴェルム シンポジウム(2.4~5) 国際地学連合(IUGS)創立総会(パリ 3.9~10) 日本学術会議国際地球観測特別委員会に UMP 協 議会設置(3.)→10月 UMP 小委員会となる 海洋地質研究会発足(4.) 地震予知計画研究グループ結成(4.) 国際地熱会議(ローマ 8.21~31) 第6回 INQUA(ワルシャワ 9.) ソ連海洋観測船ビチャージ号 東京入港(12.12) 工技院 研究団地化を計画(6.) 総理府に海洋科学技術審議会設置 都城秋穂 変成相系列</p> | <p>小児マヒ 全国的に流行(2.~) ソ連 人衛衛星船ポストーク1号打上げ 成功(4.12) キューバ 社会主義共和国宣言(5.1) 池田-ケネディ会談(6.21) 北陸トンネル(日本最長)貫通(7.31) 政府 科学技術会議に3号諮問(9.) 日米科学委員会(東京 12.13~15)</p> |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|---|---|--|
| | | | ヘス・ディーツら 海洋底拡大説提唱 | |
| 昭和37年 (1962) | 576,495,000 (内人件費 275,964,912) 487名(研究249 行Ⅰ192 行Ⅱ 45 医1) | 新規特研:物探新技術の調査研究 大陸棚調査研究 ヘリウム資源調査研究 特研による特定地域1/5万図幅調査終了(以後経常と 開発庁委託費で実施) 天然ガス調査研究の一環として春日部層序試錐実施 (5.14~8.21) 3,103mに達す→通産省の可燃性ガ スおよび石油資源開発5カ年計画の初年度事業 地球化学課で地質絶対年代の研究開始 地質調査所創立80周年記念式典(11.2)→《地質調 査所略史》《懐古録》発行 小野晃司《日本産火山岩の化学成分》 | 東大海洋研究所設立(4.1) 第3回国際鉱物学会総会(ワシントン 4.17~20) 第1回国際花粉学会(アリゾナ 4.23~27) 衆院商工委で「自由化に直面する金属鉱業危機打開 に関する決議」(5.6) 国際火山学会(IAV)(軽井沢・東京・箱根 5.9~ 18) アルキメデス号 日本海溝で9,545mに達す(7.) ECAFE 第2回石油シンポジウム(テヘラン 9.1 ~15) 地震予知計画研究グループ〈地震予知—現状とその 推進計画〉 | 水資源公団発足(5.1) 第2回日米科学委員会(ワシントン 5.7) 新産業都市建設促進法公布(5.10)→8.1 施行 サリドマイド問題化(5.17) アルジェリア独立(7.3) 堀江謙一 小型ヨットで太平洋横断 (8.12) 新潟—東京間天然ガスパイプライン全通 (10.19)→335km アメリカ 人間衛星第1号打上げ成功 (11.) |
| 昭和38年 (1963) | 812,847,833 (内人件費 306,184,612) 475名(研究247 行Ⅰ189 行Ⅱ 38 医1) | 兼子勝退官(5.1) 斉藤正次所長となる 新規特研:金属鉱床密集地域の広域調査研究 産業 用地下水開発保全 K-Ar 法による絶対年代測定開始→絶対年代グルー プ 空中写真による地質判読の研究開始 地化学探査のグループ研究開始 サウジアラビア政府の依頼による鉱床調査開始(~ 現在)→団長 奥海靖他4名 以後メンバーは逐 次交替して現在に及ぶ 東化工 松川で大深度試錐に成功 《日本地質図素引図》(1900~1959)刊行開始(~昭 40 全5冊) 《Tertiary Floras of Japan—Miocene Floras—》 (創立80周年記念出版物) | 応用地質学会創立(1.31)→応用地質研究連絡委よ り 実験地学シンポジウム(学術会議講堂 2.14) 第5回 ECAFE 地質専門家会議および鉱物資源小 委員会(マニラ 3.19~4.15) 科学技術庁に防災科学技術センター設立(4.1) 日本地球化学会設立(4.3) 地質研連主催 日米科学協力に関する懇談会(東大 5.11) 金属鉱物探鉱融資事業団設立(5.20)→後の促進事 業団 東大物性研で 超高温高压発生装置運転開始(5.) 科学技術会議 3号諮問答申(7.)→国立試のあり 方 第13回 IUGG 総会(パークレー 8.20~31)→ UMP 小委員会設立 質量分析学会創立→質量分析研究会より発展 ヴァイン・マッシュューズ 海洋における地磁気異常縞 模様の説明→海洋底拡大説の傍証 高井冬二他《日本の地質》(英文) | 北九州市発足(2.10) 原潜寄港反対横須賀集合(3.3 6.23 9.1) 日米科学委員会第3回会合(東京 5.21~ 24) 黒四発電所完成(6.5) 閣議 13新産都市指定(7.12) 部分核停条約調印(モスクワ 8.5) 筑波研究学園都市閣議了承(9.) 三井三池三川炭坑じん爆発(11.9)→死 者458 ケネディ大統領暗殺さる(11.12) |
| 昭和39年 (1964) | 921,358,488 (人件費 345,464,724) | 新規特研:国際地球内部開発(UMP)調査研究 原 料炭田周辺の地質学的総合 新潟平野の構造性ガス調査で空中磁気探査実施 地球化学課 地球化学的標準岩石資料作成に着手 1/200万「日本地質図」(改訂版) 1/200万「日本水理地質図」(村下敏夫) | 地質学会に地質学長期計画委発足(2.)→長期計画 案作成(12.) 国土地理院 国土基本図を1/5万地形図から1/2.5万地形 図にきりかえ(2.1) 39学会主催第1回理工学における同位元素研究発表 会(東大 4.21) | アラスカ地震(3.27) 新潟地震(6.16) 日本 IMF 8条国に移行(4.1) 日本 経済協力開発機構(OECD)加盟 (4.28) 東京水不足(8.) 北京科学シンポジウム(北京 8.21~31) |

| | | | | |
|-------------------|---|---|---|---|
| | 481名(研究251 行 I 192 行 II 37 医 1) | | 第 1 回日米天然資源開発利用技術会議 (5.12~13) 工技院 九州工業技術試験所設立 (7.1) 第22回万国地質学会議 (ニューデリー 12.14~22) 第 4 回国際鉱物学連合 (同上) 日本粘土学会創立→会長須藤俊男 岩石物性研究会発足 | 東海道新幹線開業 (10.1) 第18回オリンピック東京大会 (10.10~24) 中国 初の核実験 (10.16) |
| 昭和 40 年 (1965) | 986, 138, 794 (人件費 382, 565, 920) 473名(研究 249 行 I 186 行 II 36 医 1) | 斎藤正次退官 (4.20) 佐藤光之助所長となる 応用地質部設置 (7.1)→地質部より分離独立 新規特研 物探新技術および広域深部探査技術研究 国土調査法にもとづく1/5万 表層地質図幅調 査開始→経済企画庁委託 岩石物性グループ 岩石の物性研究開始 <An Outline of the Geology of Japan> (2nd, ed.) 1/500万 「Geological Map of Japan」 1/80万 北海道地質図 (北海道金属非金属総覧付図) 《地質文献目録》(年別) 刊行開始 (～現在) 台湾北部海底炭田調査のためスパーカーによる探査 実施 (上島宏他 4 名 3.25~7.24) | ユネスコを主体とする国際水文10年計画 (IHD) は じまる 地震予知研究計画 第一次5 年計画はじまる 第 1 回国際地質年代学委員会 (フランス ナンシー 5.) 第 2 回日米天然資源開発利用技術会議 (6.8~10 ワシントン) ECAFE 海底資源開発会議 (タイ 7.4~18) 第 7 回 INQUA 総会 (コロラド大 8.30~9.5) 表層地質長期研究計画討論会 (教育大 9.18) →実 験堆積学研究所案出 産業構造審議会 大型プロジェクト制度を提言 (10.) ECAFE 第 3 回石油資源開発シンポジウム (東京 11.10~20) ECAFE アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会設 立 (11.) 湊・牛来・船橋編《日本列島地質構造発達史》(英 文) ウィルソン トランスフォーム断層 | ベトナム戦争拡大 高度成長政策のひずみ出る 山陽特殊鋼倒産 (3.6) 東京都議汚職表面化 (3.16) ILO87号条約承認 (5.17) 日銀 山一証券救済 (5.28) 阿賀野川流域で有機水銀中毒患者みつか る (6.12) 東京都議会解散 (6.14) 松代地震はじまる (8.~) 衆議院 日韓条約強行採決 (11.6) |
| 昭和 41 年 (1966) | 1, 037, 844, 186 (人件費 415, 706, 816) 467名(指定 1 研究246 行 I 188 行 II 31 医 1) | 新規特研: 地殻活構造→地震予知研究計画による 海底地質調査技術研究 科学技術庁特研: 松代群発地震 沿岸大棚陸の地形 地質総合研究 有明海北岸低地における水害防止 に関する地質学的総合研究 河川流域における水 収支機構 北松型地すべり発生機構および予知に 関する研究 中国の地質学訪日代表团 4 名来所 (4.28) 台湾金瓜石鉱床調査 (3.28~9.27) →坊城俊厚他 3 名 技術協力による海外調査ふえる <新潟地震予察報告> (地調特別報告) <新潟地震調査研究報告> (地調特別報告) | 工業技術院 大型プロジェクト制度実施 (4.1) 構造地質研究会発足 (4.9) 第 1 回 ECAFE 沿海鉱物資源共同探査調整委員会 (CCOP) (5.27~6.3) 第 2 回国際海洋学会議 (モスクワ 5.30~6.9) IUGS 世界地質図委員会 (パリ 6.20~7.3) 第 6 回 ECAFE 地質専門家会議および鉱物資源小 委員会 (バンコク 8.8~20) 第11回太平洋学術会議 (東京 8.22~9.8) 第 2 回国際花粉学会 (オランダ ユトレヒト 8.29 ~9.3) 第 5 回国際鉱物学会 (IMA) (ケンブリッジ 9.) 第 2 回 ECAFE CCOP 会議 (東京 10.29~11.7) 第 3 回災害科学シンポジウム (京大防災研 11.4~5) 東大海洋研究所調査船「白鳳丸」竣工 | ソ連の金星 3 号 金星に到達 (3.1) 航空機事故相次ぐ→全日空機東京湾墜落 (2.3) カナダ航空機羽田で炎上 (3.4) BOAC 機 富士山付近で墜落 (3.5) YS11 機 松山沖で墜落 (11.13) インドネシア政変 (3.11) →スハルト権限 拡張 日本科学者会議第 1 回全国大会 (5.) 中国 文化大革命おこる (8.8) アラスカ石油株式会社設立 (9.19) 日本最初の地熱発電所 松川に完成(10.8) 建国記念日 2 月11日復活 (12.9) この頃より学費値上げをめぐり 早大 明大 中大などで紛争つづく |

| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|---|---|--|--|
| 昭和42年 (1967) | 871, 113, 794 (人件費 465, 829, 255) 470名(指定1 研究246 行I 191 行II31 医1) | <p>機構改革(4.1) 総務部・企画官制発足 海外地質調査協力室新設 資料課を資料室と改称 駐在員事務所を出張所と改称</p> <p>本年度より1/5万地質図幅説明書を「地域地質研究報告」と改称</p> <p>新規特研:人工地下水の研究 第三系堆積盆地の形成機構の研究</p> <p>科学技術庁新規特研:豪雨災害に関する特別研究 沿海鉱物資源探索集団研修コースと地下水開発集団研修コース発足(6.1~11.30)</p> <p>東カリマンタン海上の油田地帯における空中磁気探査(8.~11.)→陶山淳治他3名</p> <p>台湾東部の銅鉱床調査(12.13~43.6.12)→沢村孝之助他3名</p> <p>《北海道金属非金属総覧》</p> | <p>地団研第21回総会で近代化シンポジウム(教育大 5.3~4)</p> <p>第1回国際地球化学会議(IAGC)(パリ 5.8~11)</p> <p>松代地震センター開所式(5.24)</p> <p>第1回水文地質委員会(5.27)</p> <p>工技院 四国工業技術試験所と東北工業技術試験所設立(6.7)</p> <p>国際地学史委員会(INHIGEO)創立総会(アルメニア 6.)</p> <p>第3回 ECAFE CCOP 会議(ソウル 6.23~7.5)</p> <p>第7回国際堆積学会議(リーディング大 エジンバラ大 8.11~19)</p> <p>国際デボン系シンポジウム(カナダ 9.6~8)</p> <p>国際火山学会(IAV) 国際火山学地球内部化学会(IAVCEI)と改組(9.23)</p> <p>第1回国際鉱床学連合(IAGOD)総会(9.)</p> <p>第14回 IUGG 総会(チューリヒ 10.2~9)</p> <p>第4回 ECAFE CCOP 会議(台北 11.4~18)</p> <p>ECAFE 肥料原料鉱物ゼミナー(バンコク 12.3~17)</p> <p>米 サーベイヤー5号 月の表面の化学分析(9.11) →玄武岩に近い</p> | <p>米 サーベイヤー3号 月の土壌写真電送(3.)</p> <p>統一地方選挙(4.15) 美濃部都知事となる</p> <p>大学・学会の米軍研究費問題となる(5.)</p> <p>中国 水爆実験(6.)</p> <p>イスラエル・アラブ紛争(6.5~8)</p> <p>国際生化学会議(東京 8.20~25)</p> <p>四日市ぜんそく患者 石油コンビナート社を相手に訴訟(9.1)</p> <p>筑波研究学園都市構想 閣議了解(9.5)</p> <p>特殊法人日本学術振興会発足(9.21) →旧学振の改組</p> <p>石油開発公団設立(10.1)</p> <p>ソ連 金星ロケット 軟着陸成功(10.8)</p> <p>イギリス ポンド切下げ(11.18)</p> |
| 昭和43年 (1968) | 958, 193, 000 (人件費 525, 144, 000) 467名(指定1 研究245 行I 189 行II31 医1) | <p>新規特研:大陸棚の地質に関する研究 日本周辺海域地質構造総合研究 黒鉱鉱石の利用に関する鉱物学的研究(黒鉱の高度利用技術)</p> <p>科学技術庁新規特研:えびの・吉松地震に関する研究 日本海に関する総合研究</p> <p>溝ノ口庁舎4階で火災(8.9)</p> <p>沖縄の水資源開発調査開始</p> <p>エクアドルの電源開発地域の基礎調査(3.20~4.19) →小林勇他3名 同地震探査(8.26~11.26)→市川金徳他2名</p> <p>北海道支所創立20周年記念式典(札幌グランド・ホテル 8.1)</p> <p>1/200万「日本の火山」(一色直記・松井和典・小野晃司)</p> <p>1/200万「日本地質構造図」(磯見博)</p> <p>1/50万日本構造図「秋田」(佐藤茂)</p> <p>1/5万「富士火山地質図」(津屋弘達)</p> <p>一色直記・松井和典・小野晃司「火山文献選集」</p> | <p>日本地質学会《日本の地質学》→創立75周年記念</p> <p>日米天然資源開発利用技術会議(東京 5.27~28)</p> <p>科学技術庁資源調査所設置(6.1)</p> <p>第5回 ECAFE・CCOP 会議(東京 6.9~19)</p> <p>第7回 ECAFE 地質専門家会議および鉱物資源開発小委員会(テヘラン 7.22~8.3)</p> <p>日米海洋資源開発技術協力会議(UJNR)(7.29~8.2)</p> <p>第23回万国地質学会議(8.19~27) →チェコ事件で20日以後流会</p> <p>国際鉱物学連合会議(8.29~9.5 オーストリア ウィーン)</p> <p>第4回 UJNR(ワシントン)で 海洋工学委員会(MEC)設置</p> <p>アメリカ Joint Oceanographic Institutions Deep Earth Sampling (JOIDES) 計画実施</p> <p>プレート・テクトニクスさかんとなる</p> | <p>東大医学部 登録医制度反対の学生17人を処分(3.12) →東大紛争のはじまり</p> <p>米・北ベトナム 和平会談(パリ 5.10)</p> <p>十勝沖地震(5.16)</p> <p>5月ごろ 各大学で紛争激化</p> <p>九大工学部建物に米ジェット機墜落(6.2)</p> <p>小笠原諸島返還(6.26)</p> <p>ソ連軍等 チェコ進入(8.20)</p> <p>札幌医大で初の心臓移植手術(8.8)</p> <p>川端康成にノーベル文学賞(10.17)</p> <p>府中市で3億円強奪事件(12.10)</p> |

| | | | | |
|-----------------|--|---|---|---|
| | | <p>〈An Outline of the Geology of Japan〉 (3rd ed.) 《CCOP Technical Bulletin》 vol. 1 発行→以後毎年地質調査所で出版</p> | | |
| 昭和44年 (1969) | <p>1, 040, 737, 439 (人件費 589, 839, 976) 465名 (指定 1 研究247 行 I 186 行 II 30- 医 1)</p> | <p>新規特研：陸棚海域地下資源賦存に関する基礎研究 地震予知に関する地質学的研究 科学技術庁新規特研：ローム台地における崖ぐずれの防止に関する研究 骨材拠点開発モデル調査研究開始→本省化学工業局 窯業建材課の委嘱による (3カ年計画) 海洋地質グループ発足 (3.) 水野篤行他 2名 「白鳳丸」に便乗して日本海調査 (5. 21~6. 11) トルコの銅鉱床調査 (～現在) →沢村孝之助他 メンバーは逐次交替 《The Clay of Japan》 《地質調査所出版物目録》(明12～昭43) 《Explosion Seismic Studies of the Matsushiro Earthquake Swarm Area》</p> | <p>IUGS・IUGG 合同会議 (パリ 2. 19～20) → Geodynamic Project (GDP) (10カ年計画) 提唱 水路部潜水調査船「しんかい」竣工 (3. 20) 第2回 GDP 準備委員会 (ケンブリッジ 5. 1～3) 第6回 ECAFE CCOP 会議 (バンコク 5. 13～ 5. 27) 第4回国際地質年代学会議 (スイス 8. 29～9. 4) ハンガリア地質調査所100年祭 (ブタペスト 9. 3～ 19) 第1回国際地質対比計画 (IGCP) 会議 (同上 9. 11 ～16) 国際粘土学会議 (東京 9. 5～10) 国際質量分析会議 (京都 9. 8～12) 地下水資源および人工地下水に関する専門家会議 (ニューヨーク 9. 8～13) ユネスコ主催 地盤沈下に関する国際シンポジウム (東京 9. 17～20) ECAFE 第4回石油資源開発シンポジウム (キャン ペラ 10. 27～11. 10)</p> | <p>東大 機動隊を導入し 安田講堂封鎖の 全共斗学生を排除 (1. 18～19) →東大 入試中止 (3. 20) 京大全共斗学生 大学本部を封鎖 (5. 22) →23日 機動隊により排除 新全国総合開発計画 閣議決定 (5.) アポロ11号月着陸 (7. 20) 人類の第1歩 西独 マルク切上げ (10. 24)→9. 29% 佐藤・ニクソン沖繩返還交渉 (11. 22)</p> |
| 昭和45年 (1970) | <p>1, 216, 463, 707 (内人件費 646, 686, 000)</p> <p>460名 (指定 I 研究245 行 I 184 行 II 29 医 1)</p> | <p>北海道支所化学実験室で火災 (3. 7) 佐藤光之助退官 (5. 15) 小林勇所長となる フィリピンの中磁気探査実施 (2. ～3.)→OTCA 委託 佐野俊一他 2名 原子力平和利用研究の一環として 高速中性子による 検層法に関する研究開始 科学技術庁特庁費による新規研究：深海底資源開発 に関する基礎的調査研究 関東南部の異常地殻活 動に関する研究 新規通産省委託研究：閉山時における坑廃水対策調 査研究 大規模工業基地水陸地盤調査 《Introduction to Japanese Minerals》</p> | <p>UJNR の MEC 合同会議 (東京 3. 16～31) 質量分析学会同位対比部会 (地質調査所 3. 27～28) 第3回国際地質探査シンポジウム (カナダ トロ ント4. 16～18) 第7回 ECAFE CCOP 会議 (サイゴン 5. 12～ 23) 第5回 UJNR 会議 (5. 19～20) ECAFE 第8回地質専門家会議および鉱物資源開 発小委員会 (バンドン 8. 20～31) 第7回国際鉱物学会議・鉱床学会議 (IMA-IAGO) (東京・京都 8. 24～9. 6) 第2回国際地球化学会議 (IAGC) (東京 9. 6～12) 第2回岩石力学国際会議 (ベオグラード 9. 21～26) ECAFE 地熱開発利用シンポジウム (ピサ 9. 22～ ～10. 1) ECAFE 水資源開発会議 (バンコク 9. 28～10. 5) ICSU で国際地球内部ダイナミクス計画 (GDP) 承認 (10.)</p> | <p>米・南ベトナム軍カンボジア進攻 (3. 18) 赤軍派学生 日航機「よど号」のつとり (3. 31) 日本万国博 (大阪 3. 14～9. 14) 牛込柳町住民 排気ガス鉛害 (5. 21) 日米安保条約自動延長 (6. 23) パキスタン サイクロン被害 (11. 13～14) →死者20万以上 三島由紀夫 自衛隊で割腹自殺 (11. 25) この1年 ヘドロ・光化学スモッグ・カ ドミウム・水銀・鉛中毒など公害の年</p> |

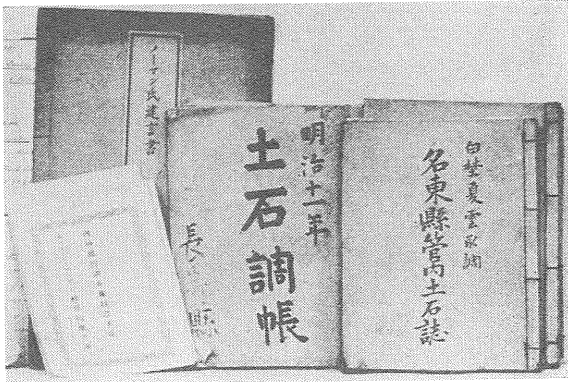
| 年 | 年度経費(円) および人員 | 地質調査所事業史 | 地学史および関連事項 | 一般史 |
|-----------------|--|---|---|--|
| 昭和46年 (1971) | 1,309,794,000 (内人件費 749,821,000) 467名(指定1 研究248 行I 186 行II31 医1) | 次長制施行(4.1)→研究企画官を廃し 新たに企画 室設置 生田地すべり実験事故で 金子政利・藤本辨蔵・安 藤高明・金井孝夫の4名殉職(11.11) 1/200万「日本地質図」第4版 <大規模工業基地水陸地盤調査研究報告書>→第1輯 より逐次出版 筑波移転決定(12.6) | 国連第1回天然資源常設委員会(ニューヨーク 2. ~3.) <科学>世界の変動帯特集(4.~現在) 科学技術会議(1970年代における総合的科学技術政 策)5号答申(4.) 産業構造審議会<70年代の通商産業政策の基本方向> (5.) 第3回国際花粉学会(ノボシビリスク 6.19~25) 第3回結晶成長国際会議(ICCG)(マルセーユ 7.5~9) 第8回 ECAFE・CCOP 会議(マニラ 7.6~16) 国際火山学地球内部化学会(IAVCEI)総会(モス クワ 8.2~15) 第12回太平洋学術会議(キャンベラ 8.18~27) | 最高裁 宮本判事補の再任拒否(3.31) 美濃部東京都知事再選(4.12) 沖繩返還協定調印(6.17) 東亜国内航空のYS11機 函館北方で 墜落(7.1) 雲石上空で全日空機 自衛隊機と接触墜 落(7.30) 日本円 変動相場制に移行(8.28) 成田空港予定地で機動隊と住民 学生衝突(9.16) 中国 圧倒的多数で国連加盟(10.25) インド・パキスタン戦争(11.22~12.16) 日本円切上げ(12.10)→16.88% |
| 昭和47年 (1972) | 1,443,576,000 462名(指定1 研究248 行I 182 行II30 医1) | 地質部に海洋地質課新設(7.1) 鉱床部組織変更(7.1)→従来の4課を廃し 新たに 鉱物資源課・探査研究課・鉱床研究課・鉱物研究 課を設置 | アジア極東地域 ECAFE 地質構造図諮問グループ 会議(クアラルンプール 3.20~25) 第4回国際地化学探査シンポジウム(ロンドン4.17 ~20) 国際粘土学会議(マドリッド 6.25) 工技院工業技術協議会改組(7.1)→大臣・院長の 諮問機関となる 石油開発公団 石油開発技術センター設置(7.1) 第24回万国地質学会議(モントリオール 8.21~9.1) 国際地球観測特別委員会第1回会合(9.22)→STP GDP GARP の3分科会設立 UJNR 海洋資源工業調整委員会(東京10.4) →海底地質専門部部会(9.25~10.7) 第2回国際海洋開発会議(東京10.5~7) | 横井元軍曹 グラム島で発見さる(1.24) 第11回冬季オリンピック札幌大会(2.3~ 13) 連合赤軍 浅間山荘にろう城(2.19~28) ニクソン大統領訪中(2.21~28) 米機北爆再開 海上封鎖強行(5.8~9) 沖繩返還 沖繩県発足(5.15) ニクソン大統領訪ソ(5.22~30) 赤軍派 テルアビブ空港事件(5.30) 佐藤内閣総辞職(7.6)→田中内閣成立 第20回オリンピックミュンヘン大会で アラブゲリラ イスラエル選手襲撃事 件(9.5) 田中首相訪中(9.25~30)→日中国交回復(9.29) |

参考資料

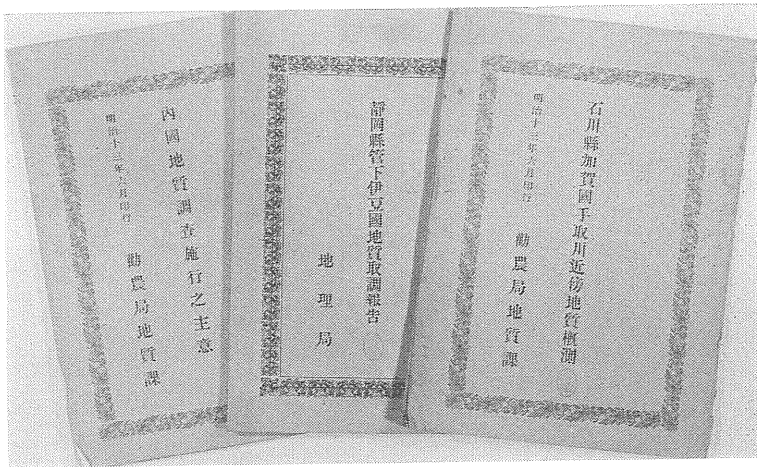
農商務卿第一回報告 明治14年
農商務卿第二回報告 明治15年
農商務卿第三回報告 明治16年
農商務卿第四回報告 明治17年
地質局事業十年間報告 明治23年
地質調査所事業成績第二回報告 明治29年
地質調査所事業成績第三回報告 明治37年
地質調査所事業成績第四回報告 明治40年
地質調査所事業報告(明治40年度~昭和24年度)

地質調査所報告 no.5, 12, 20, 25, 34, 41, 49, 52,
57, 64, 68, 76, 79, 83, 85, 90, 92, 94, 96, 99,
102, 105, 109, 110, 113, 115, 116, 117, 118, 120,
121, 122, 123, 124, 125, 144
地質調査所年報 昭和25年度~44年度
工業技術院年報 昭和45年度
地質調査所略史 昭和37年(1962)
地質調査所出版物目録(明治12年~昭和43年) 昭和44年
(1969)
井上禱之助(1907):地質調査所沿革及事業 地質調査所報
告 no.3
山根新次・三土知芳(1954):わが国の地質調査事業の沿革

地学雑誌 vol.63 no.3 p.47~61
商工行政史 上巻 昭和29年(1954)
今井功(1962):地質図幅調査事業の歴史 地質ニュース
no.98 p.4~14
商工政策史 第3巻 行政機構 昭和37年(1962)
今井功(1968):日本地質学会史年表 日本地質学会編「日
本の地質学」p.449~517
石田龍次郎(1969):東京地学協会編年史稿 地学雑誌
vol.78 no.3 p.1~41
国土地理院監修(1970):測量・地図百年史
海上保安庁水路部編(1971):日本水路史

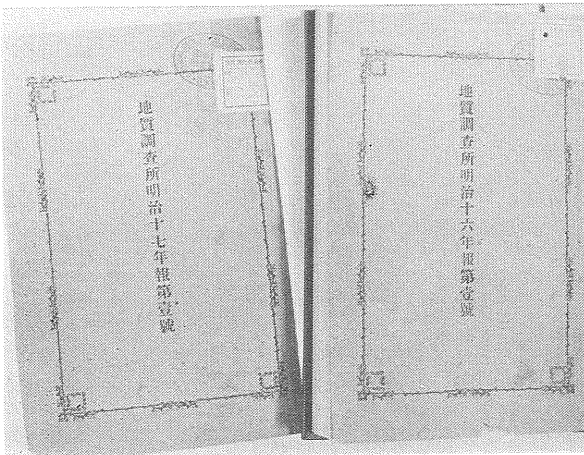


東京地質学会創立二十五年記念展覧会目録より
 <名東県管内土石誌>および<長崎県土石調帳>はいずれも白野夏雲の筆になるもので 内務省地理局当時のもっとも古い調査報告書。
 <ノーマン氏建言書>は 明治10年にナウマンが政府に地質調査所設立の必要性を建議したものを。



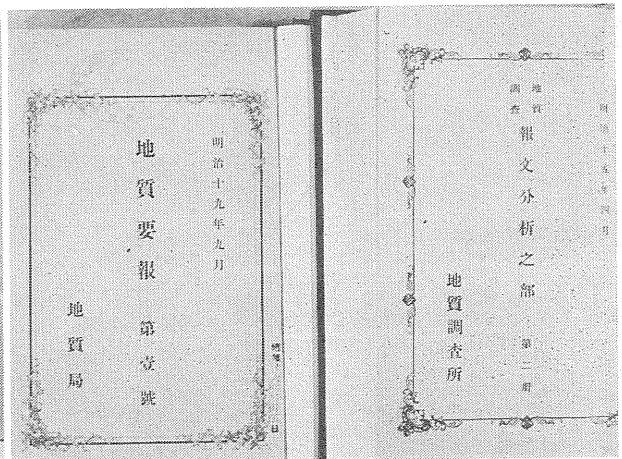
右 石川県加賀国手取川近傍地質概測
 中 静岡県管下伊豆国地質取調報告
 左 内地地質調査施行之主意

中の「静岡県」が最も古く 明治12年発行で 地理局地質課時代のもの 橋爪源太郎・和田維四郎の手になる。
 他の2件はともに明治13年の発行で 「内地地質」は地質調査所初代の所長となった和田維四郎地質課長心得のもとで編纂されたものである。「石川県」は小藤文次郎の筆になる。

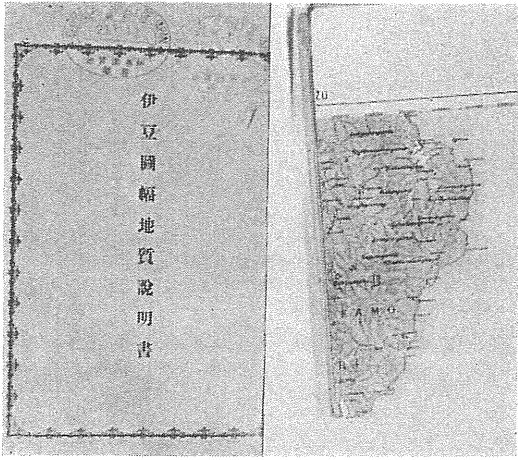


地質調査所明治16年報第壹号
 地質調査所明治17年報第壹号

明治15年報1冊 16年報2冊 17年報1冊の計4冊発行になったものであるが 現在のいわゆる年報ではなく 研究報告で地質要報の前身である。いわゆる年報(事業報告)には農商務卿第一〜四回報告(明治14〜17年)および地質局事業10年間報告(明治23年) 地質調査所事業成績第2〜4回報告(明治29, 37, 40年)および報告第5号などがある。

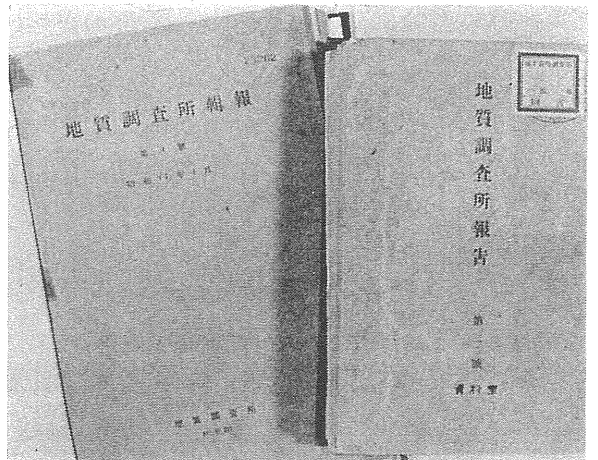


地質要報
 地質調査所年報のあとをうけて 明治19年9月に最初の号がでて 昭和15年第27巻第2号で廃刊。明治31年第1号までは巻数がなく 第2号に第12巻の巻数がついた。明治22, 27, 30年は出版されず 19年から算えると31年は年数で算えれば13巻 発行の年で算えれば10巻になるのが12巻となっている。地質調査所は明治18年12月〜23年6月の間は地質局の名称を使用している。
 地質調査報文分析之部
 地質調査所の名で発行した報告としてはこれが最初のものであるが 第1冊は明治14年6月農務局地質課として発行されている。分析報文分析試験報文と名称を変え 計6冊発行されている。(終刊明治29年)



20万分の1地質図幅並説明書
「伊豆」

地質調査所最初の地質図幅として1884年(明治17年)出版(英文)説明書は19年発行。地質調査員は西山正吾技手。20万分の1地質図幅は和文(18年)英文(20万分の1地形図幅も和文・英文)の2種類が出版されている。大正8年改訂図幅で98図幅全部が出版された。

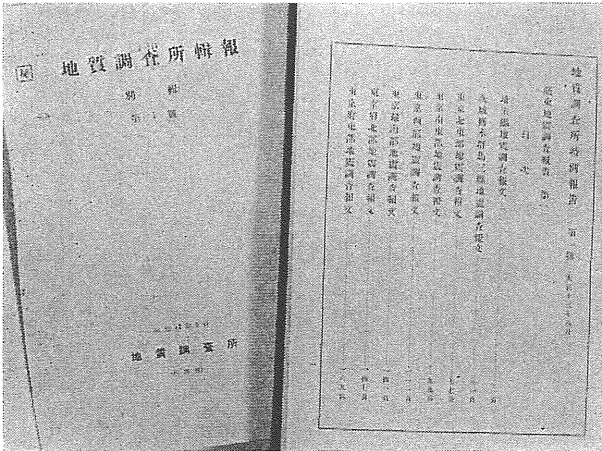


地質調査所年報

戦時に発行されたシリーズのうちの1つで 第1号が 昭和17年 最終の第3号が 昭和18年に発行された。

地質調査所報告

明治40年に第1号が発行され 戦後は第126号が昭和23年に発行になり 現在第244号まで発行されている。第126号以降は1論文1冊である。第126号は地下資源調査所報告および地質調査所報告の2種類の表紙で発行されているが 官制上は前者が正しい。

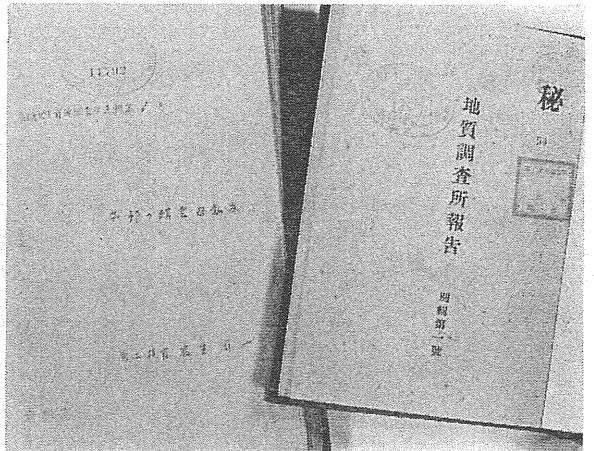


地質調査所特別報告

戦時に発行されたシリーズの1つ 第1号昭和17年発行 第3号(最終号)昭和18年発行 戦時には秘扱いとなっていた。

地質調査所特別報告

第1号が大正14年 第2号が同年に発行されたが 第3号が昭和41年に発行され 現在第5号まで発行されている。



地質調査所連報

戦後印刷事情最悪の時代に謄写印刷(所内印刷)により発行したもので付図は青焼きである。地下資源調査所連報として第1号が昭和22年に発行され第110号(最終号)が昭和25年に発行され 月報に移行した。戦後印刷事情最悪の時代の報告にはこのほか炭田速報がある。

地質調査所報告別輯

戦時に秘扱いの報告として発行されたもので 第1号~第4号(昭和17年)が発行されている。

[注] 上掲写真は 地質調査所創立以来の各種図幅 報告類の第1号を集めたもので 現在資料室に保管されている。

| | | |
|---------------|---------------------|------|
| 地質調査所創立90周年記念 | | |
| 地質ニュース特別号 | 第220号 | 12月号 |
| | 定価 ¥ 500 | 〒 70 |
| 昭和47年12月25日 | 発行 | |
| 編集人 | 工業技術院 地質調査所 雄人 | |
| 発行所 | 株式会社 実業公報社 | |
| | 東京都千代田区九段南4の2の12 | |
| | Tel. (265) 0951(代表) | |
| | 振替口座 東京 32466 | |
| 総発売元 | 政府刊行物サービスセンター | |
| | 東京都千代田区大手町1の8 | |
| | Tel. (211) 5570 | |
| 印刷所 | 共同印刷株式会社 | |

地質ニュース総目次 (No. 209~No. 220) [1972年]

| | | | |
|----------------------------------|---------|---|-----------------|
| ＜地 質＞ | | 地球化学的標準試料 JG-1 JB-1 とその化学成分 | 212 |
| 1972年 2月29日 八丈島近海の地震について | 214 | 日本列島最古の岩石 | 213 |
| 地向斜玄武岩 ① ② | 215 216 | 地球の年令を数える | 220 |
| 西 彼 杵 | 218 | ＜資 料＞ | |
| 中九州の火山地帯 (別府・九重・阿蘇) | 218 | 地質調査所所蔵の外国の地質図 ①②③④ | 209 210 211 212 |
| 昭和47年 7月豪雨災害 | 219 | 昭和46年度地質調査所の出版物 | 211 |
| (丹沢山地・河内川流域 庄原・甲奴・加計地域 天草・川内川流域) | | 地質調査所発行の各種地質図一覧 (昭和46年度末現在) | 212 |
| 地質図幅事業の歴史と現状 | 220 | 書庫からの便り ⑨⑩ | 216 218 |
| ＜応用地質＞ | | ＜講 座＞ | |
| 沖縄の水資源 ⑤ (八重山群島・黒島の水) | 213 | 高温・高圧のはなし ① | 210 |
| 沖縄の自然と地質 | 217 | 層 位 学 (9-1) (9-2) (10-1) (10-2) | 211 212 214 217 |
| 東 南 九 州 (豊後路から日向路へ) | 218 | ＜そ の 他＞ | |
| 湧 泉 復 活 (富士川で10年ぶりに) | 219 | 鉱 物 徒 然 草 ① | 209 |
| 遠隔探知 (リモートセンシング) 技術の現状と展望 | 220 | 富 士 山 の 溶 岩 | 209 |
| 横浜南部で新たに発見された古期ローム層について | 215 | 南極大陸の歴史を探る ④⑤⑥ | 209 210 211 |
| 中央高速道路 岩殿山の地すべり | 215 | オ パ ー ル | 212 |
| 熊本平野の菊池川は白川の支流であったか? | 219 | 秋 吉 台 を 訪 ね て | 212 |
| 国土の保全と災害対策 (災害の防除と地質) | 220 | 昭和46年度の海外関係業務をふりかえって | 213 |
| ＜海 洋＞ | | 昭和47年度の事業計画 | 214 |
| 海底地質調査用探層機の簡易装備法について | 210 | 和田維四郎 年譜 | 213 |
| 海洋調査船「わかしお」見学記 | 212 | ドイツの原田豊吉についての新資料 | 219 |
| カリフォルニア州-252による海底鉱物資源の調査 | 215 | 叙勲の榮に輝く 松崎美房氏 | 215 |
| 海洋地質課の発足について | 217 | 地質調査所 海外技術協力の功績により表彰される | 216 |
| わが国および世界の海洋地質調査研究の動向① | 220 | 地質調査所中国出版所 | 216 |
| ＜鉱 床＞ | | 地質分野における電算機利用の現状 | 217 |
| 地質調査所鉱床部の組織変更について | 217 | 九州にあすの火をともし | 218 |
| わが国の金属鉱物資源の動向 | 220 | 地質調査所 創立90周年を迎えて | 220 |
| ＜燃 料＞ | | 発展途上国への技術協力と問題点 | 220 |
| わが国の海外石油開発の現状①② | 209 210 | 包有物研究の展望 | 220 |
| 沖縄本島南部ガス田 | 213 | 年表 地質調査所90年史 | 220 |
| 地質調査所における戦後の | | 磁気極性編年尺度設定への動きと提案 | 214 |
| 石油・天然ガス調査事業の歩みと今後の課題 | 220 | 学会 掲 示 板 212 213 214 215 216 217 218 219 | |
| クリーンエネルギーを求めて(石炭資源調査研究の新しい道) | 220 | 地 学 と 切 手 210 211 212 213 216 217 218 219 | |
| ＜物 理 探 査＞ | | ＜国際会議と外国の事情＞ | |
| 南関東の地殻変動① | 212 | '71 国際水文地質学会アジア地域会議 | 209 |
| 新しい地熱発電の可能性 | 214 | '71 国際オフオイル研究集会に参加して | 211 |
| 岩石の磁性測定 (最近の測定器とその応用) | 216 | エカフェ石油法制セミナー (とくに海洋開発と関連して) | 214 |
| 大岳地熱地帯開発の歴史と熱水変質について | 218 | アジア極東地質構造図について | |
| 地盤振動と耐震調査 | 214 | (アジア地質極東構造図編集会議) | 219 |
| 物理探査技術の発展と今後の動向 | 220 | 地下資源の発見と開発 ①②③④⑤ 210 211 212 214 215 | |
| ＜地 形＞ | | 太平洋の鉄・マンガン団塊 ①②③④ 213 215 216 219 | |
| 基本尺読定記録撮影装置について | 212 | 明ばん石および Listowenite (一種の石英-炭酸塩岩) の産状と成因について | 216 |
| ＜試 錐＞ | | タイ国鉱産資源関係統計と開発状況概略 | 210 |
| 試錐新技術 | 211 | アジアおよび極東地域地質図 | 211 |
| 小規模沈置式マリンドリルのまとめ | 216 | 東南アジア諸国の鉱業の現状 '70 | 212 |
| 最近におけるボーリング技術の研究課題 | 220 | スイスの自然と人々 ①②③ 214 215 217 | |
| ＜化 学＞ | | オーストラリアのプレカンブリアンと鉱物資源の分布 | 214 |
| 窯業原料分析方法標準化の現状 | 215 | オーストラリアの地質鉱床研究機関 | 216 |
| ＜地 球 化 学＞ | | パプア・ニューギニアの地質構造と鉱物資源 | 219 |
| 月の年令と成因 | 211 | 南米アンデス地帯の地質と鉱床 | 217 |
| | | 中央アフリカ共和国へ | 219 |